

# 平成24年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 福井県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

福井市	2
敦賀市	3
小浜市	4
大野市	5
勝山市	6
鯖江市	7
あわら市	8
越前市	9
坂井市	10
永平寺町	11
池田町	12
南越前町	13
越前町	14
美浜町	15
高浜町	16
おおい町	17
若狭町	18



平成24年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	67,760人 68,402人 -0.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 3
								区分	22年国調	17年国調				
					25.3.31	68,423人	67,624人	第1次	727 2.2	869 2.5	18	2028	地方交付税種地	1-3
					24.3.31	67,982人	67,982人	第2次	9,595 28.9	9,816 28.7	福井県	敦賀市		
					増減率	0.6%	-0.5%	第3次	22,893 68.9	23,379 68.4	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
地方税	14,056,728	46.8	13,488,455	90.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	30,042,821		31,608,385
地方譲与税	222,540	0.7	222,540	1.5	普通税	13,460,337	95.8	162,920	旧工特	×	歳出総額	28,626,298		30,133,769
利子割交付金	30,533	0.1	30,533	0.2	法定普通税	13,460,337	95.8	162,920	低開発	×	歳入歳出差引	1,416,523		1,474,616
配当割交付金	19,641	0.1	19,641	0.1	市町村民税	4,676,868	33.3	162,920	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	160,277		75,996
株式等譲渡所得割交付金	5,624	0.0	5,624	0.0	個人均等割	101,731	0.7	-	山振	×	実質収支	1,256,246		1,398,620
地方消費税交付金	677,660	2.3	677,660	4.6	所得割	3,581,136	25.5	-	過疎	×	単年度収支	-142,374		351,139
ゴルフ場利用税交付金	17,932	0.1	17,932	0.1	法人均等割	306,108	2.2	50,860	首都	×	積立金	1,781		3,001
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	687,893	4.9	112,060	近畿	×	繰上償還金	-		-
自動車取得税交付金	63,757	0.2	63,757	0.4	固定資産税	8,102,525	57.6	-	中部	×	積立金取崩し額	-		-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,086,269	57.5	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-140,593		354,140
地方特例交付金	43,876	0.1	43,876	0.3	軽自動車税	138,361	1.0	-	指数表選定	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	513,387	1.7	182,577	1.2	市町村たばこ税	542,203	3.9	-	財源超過	×	一般職員	474	1,363,698	2,877
普通交付税	182,577	0.6	182,577	1.2	鉦産税	380	0.0	-	退職手当	×	うち消防職員	-	-	-
特別交付税	330,801	1.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	42	114,450	2,725
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	教育公務員	21	61,223	2,915
(一般財源計)	15,651,678	52.1	14,752,595	99.2	目的税	596,391	4.2	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	10,696	0.0	10,696	0.1	法定目的税	596,391	4.2	-	伝染病	×	合計	495	1,424,921	2,879
分担金・負担金	385,968	1.3	-	-	入湯税	28,118	0.2	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
使用料	725,726	2.4	25,327	0.2	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	市区町村長	1	18.04.01	9,200
手数料	80,515	0.3	1,340	0.0	都市計画税	568,273	4.0	-	非常勤公務災害	×	副市区町村長	2	18.04.01	7,600
国庫支出金	3,830,312	12.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	教育長	1	18.04.01	6,380
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	議会議長	1	8.12.01	4,900
都道府県支出金	2,103,543	7.0	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	議会副議長	1	8.12.01	4,280
財産収入	46,811	0.2	15,794	0.1	合 計	14,056,728	100.0	162,920	老人福祉	×	議会議員	24	8.12.01	4,070
寄附金	853,329	2.8	-	-	区分 平成24年度(千円) 平成23年度(千円)									
繰入金	1,607,199	5.3	-	-	基準財政収入額	11,228,280			基準財政需要額	11,410,857				
繰越金	1,474,647	4.9	-	-	標準財政収入額等	14,662,797			標準財政規模	15,383,440				
諸収入	1,352,697	4.5	63,194	0.4	財政力指数	0.98			実質収支比率(%)	8.2				
地方債	1,919,700	6.4	-	-	公債費負担比率(%)	11.5			健全化判断比率	9.9				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	実質赤字比率(%)	-			連結実質赤字比率(%)	-				
うち臨時財政対策債	538,000	1.8	-	-	実質公債費比率(%)	9.9			将来負担比率(%)	26.8				
歳入合計	30,042,821	100.0	14,868,946	100.0	積立金	2,669,931			現在高	973,326				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	地方債現在高			
人件費	4,625,016	16.2	4,167,875	3,766,440	24.4	議会費	332,429	1.2	-	332,368	2,669,931	2,668,150		
うち職員給料	2,566,430	9.0	2,201,684	-	-	総務費	3,221,722	11.3	84,802	2,874,559	973,326	1,325,485		
扶助費	4,819,872	16.8	1,643,904	1,452,454	9.4	民生費	8,895,128	31.1	339,843	4,886,603	4,893,353	6,133,066		
公債費	2,422,586	8.5	2,290,333	2,290,333	14.9	衛生費	2,821,501	9.9	306,514	2,327,512	19,258,269	19,471,204		
元金	2,132,635	7.4	2,030,347	2,030,347	13.2	労働費	283,499	1.0	-	15,888	地方債現在高	19,258,269	19,471,204	
元利子	289,951	1.0	259,986	259,986	1.7	農林水産業費	671,805	2.3	278,819	401,178	地方債現在高	19,258,269	19,471,204	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	1,375,491	4.8	4,116	693,888	地方債現在高	19,258,269	19,471,204	
(義務的経費計)	11,867,474	41.5	8,102,112	7,509,227	48.7	土木費	4,890,436	17.1	3,402,505	1,632,028	地方債現在高	19,258,269	19,471,204	
物件費	4,083,862	14.3	3,228,930	2,502,883	16.2	消防費	1,070,637	3.7	32,507	1,057,524	地方債現在高	19,258,269	19,471,204	
維持補修費	470,023	1.6	403,281	403,281	2.6	教育費	2,631,924	9.2	585,075	1,902,608	地方債現在高	19,258,269	19,471,204	
補助費等	3,278,870	11.5	3,113,284	2,150,914	14.0	災害復旧費	9,140	0.0	-	3,044	地方債現在高	19,258,269	19,471,204	
うち一部事務組合負担金	1,029,863	3.6	1,029,863	988,284	6.4	公債費	2,422,586	8.5	-	2,290,333	地方債現在高	19,258,269	19,471,204	
繰出金	3,021,310	10.6	2,801,003	2,160,199	14.0	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	19,258,269	19,471,204	
積立金	17,108	0.1	5,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	19,258,269	19,471,204	
投資・出資金・貸付金	844,330	2.9	23,038	-	-	歳出合計	28,626,298	100.0	5,034,181	18,417,533	地方債現在高	19,258,269	19,471,204	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,924,640			54,016	地方債現在高	19,258,269	19,471,204	
投資的経費	5,043,321	17.6	740,885	14,726,504千円		公営事業等への繰出	899,420			-2,099	地方債現在高	19,258,269	19,471,204	
うち人件費	102,155	0.4	82,928	95.6%	99.0%	合 計	1,423,621			92	地方債現在高	19,258,269	19,471,204	
普通建設事業費	5,034,181	17.6	737,841	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		病院	853,557			86	地方債現在高	19,258,269	19,471,204	
うち補助	1,961,880	6.9	103,825	歳入一般財源等		下水道	70,299			288	地方債現在高	19,258,269	19,471,204	
うち単独	2,985,128	10.4	592,943	19,834,056千円		簡易水道	56,372			-	地方債現在高	19,258,269	19,471,204	
災害復旧事業費	9,140	0.0	3,044			宅地造成	621,371			-	地方債現在高	19,258,269	19,471,204	
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	621,371			-	地方債現在高	19,258,269	19,471,204	
歳出合計	28,626,298	100.0	18,417,533			その他	1,423,621			-	地方債現在高	19,258,269	19,471,204	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	31,340人 32,182人 -2.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		面 積 人 口 密 度	積 度	232.87km <sup>2</sup> 135人	25.3.31	31,131人	30,827人	区 分	22年国調	17年国調	18	2044						
					24.3.31	31,169人	31,169人	第1次	572 3.7	839 5.2	福井県	小浜市	地方交付税種地	1-2				
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	4,518 29.5	4,832 30.1	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	10,209 66.7	10,318 64.3	歳入総額		15,607,178	15,603,372				
地方税	3,705,787	23.7	3,480,313	41.5							歳出総額		15,250,015	15,220,787				
地方譲与税	146,736	0.9	146,736	1.8							歳入歳出差引		357,163	382,585				
利子割交付金	11,485	0.1	11,485	0.1							翌年度に繰越すべき財源		45,503	29,069				
配当割交付金	7,386	0.0	7,386	0.1							実質収支		311,660	353,516				
株式等譲渡所得割交付金	2,112	0.0	2,112	0.0							単年度収支		-41,856	66,444				
地方消費税交付金	307,231	2.0	307,231	3.7							積立金		133,521	163,989				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							繰上償還金		123	106				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							積立金取崩し額		-	-				
自動車取得税交付金	46,360	0.3	46,360	0.6							実質単年度収支		91,788	230,539				
軽油引取税交付金	-	-	-	-							区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	12,979	0.1	12,979	0.2							一般職員	257	799,784	3,112				
地方交付税	5,077,062	32.5	4,333,231	51.7							うち消防職員	-	-	-				
普通交付税	4,333,231	27.8	4,333,231	51.7							うち技能労務員	6	17,952	2,992				
特別交付税	743,830	4.8	-	-							教育公務員	3	9,525	3,175				
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-							臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	9,317,138	59.7	8,347,833	99.6							等	260	809,309	3,113				
交通安全対策特別交付金	4,183	0.0	4,183	0.0							一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	230,108	1.5	-	-							議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	24.10.01	8,280
使用料	422,987	2.7	14,365	0.2							非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	24.10.01	7,050
手数料	64,066	0.4	-	-							退職手当	-	火葬場	×	教育長	1	6.12.01	5,400
国庫支出金	1,538,287	9.9	-	-							事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	6.12.01	4,400
国有提供交付金	-	-	-	-							税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	6.12.01	3,700
特別区財政交付金	-	-	-	-							老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	6.12.01	3,500
都道府県支出金	1,540,016	9.9	-	-							伝染病	×	その他	-	-	-	-	
財産収入	19,829	0.1	14,451	0.2							目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
寄附金	5,014	0.0	-	-							議会費	197,063	1.3	-	197,063	3,141,300	3,159,704	
繰越金	33,561	0.2	-	-							総務費	2,121,491	13.9	412,961	1,635,385	7,477,068	7,525,986	
繰上収入	382,585	2.5	-	-							民生費	3,960,544	26.0	29,680	2,038,607	4,035,290	4,055,067	
諸収入	553,885	3.5	607	0.0							衛生費	1,817,706	11.9	123,218	1,604,294	8,996,740	9,005,868	
地方債	1,495,519	9.6	-	-							労働費	233,554	1.5	27,203	42,740	財政力指数	0.42	0.42
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							農林水産業費	829,925	5.4	323,680	448,858	実質収支比率(%)	3.5	3.9
うち臨時財政対策債	628,219	4.0	-	-							商工費	560,372	3.7	192	296,537	公債費負担比率(%)	15.5	16.5
歳入合計	15,607,178	100.0	8,381,439	100.0							土木費	1,330,203	8.7	370,300	970,010	健全化判断比率	-	-
											消防費	591,053	3.9	-	591,053	連結実質赤字比率(%)	-	-
											教育費	1,684,411	11.0	733,481	1,023,992	実質公債費比率(%)	12.8	13.3
											災害復旧費	184,839	1.2	-	150	将来負担比率(%)	101.3	112.8
											公債費	1,738,854	11.4	-	1,687,942	積立金	1,546,897	1,413,376
											諸支出費	-	-	-	現在高	312,493	312,219	
											前年度繰上充用金	-	-	-	特定目的	620,434	503,753	
											歳出合計	15,250,015	100.0	2,020,715	10,536,631	地方債現在高	15,443,848	15,452,984
											経常経費充当一般財源等計	8,783,282千円				(債務負担行為額)	-	-
											経常収支比率	97.5%	104.8%			物件等購入	-	-
											(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					保証・補償	-	-
											歳入一般財源等	10,893,794千円				その他	1,422,242	617,506
											公営水道	821,459				実質的なもの	-	-
											下水道	734,065				収益事業収入	-	-
											上水道	25,884				土地開発基金現在高	418,350	418,310
											簡易水道	24,592				徴収率(%)	98.2	93.2
											国民健康保険	194,858				現・計	98.3	94.8
											その他	827,512				年	98.3	94.8
											被保険者1人当り					純固定資産税	97.9	91.1
											被保険者							
											加入世帯数(世帯)	4,463						
											被保険者数(人)	7,771						
											保険税(料)収入額	92						
											国庫支出金	93						
											保険給付費	264						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	35,291人 37,843人 -6.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
					25.3.31	36,034人	35,602人	区 分	22年国調	17年国調	18	2052			
					24.3.31	35,990人	35,990人	第1次	1,772 9.7	2,224 10.8	福井県	大野市	地方交付税種地	1-2	
					増減率	0.1%	-1.1%	第2次	5,615 30.9	7,096 34.6	平成24年度(千円) 平成23年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)									第3次	10,808 59.4	11,185 54.5	歳入総額 18,118,689 19,581,714			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況						
地方税	3,962,491	21.9	3,842,450	38.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳入歳出差引 997,135 605,299						
地方譲与税	188,516	1.0	188,516	1.9	普 通 税	3,835,495	96.8	38,924	旧新産	×	歳入歳出差引 315,613 102,521				
利子割交付金	11,805	0.1	11,805	0.1	法定普通税	3,835,495	96.8	38,924	旧工特	×	実質収支 681,522 502,778				
配当割交付金	7,588	0.0	7,588	0.1	市町村民税	1,605,223	40.5	38,924	低開発	×	単年度収支 178,744 26,161				
株式等譲渡所得割交付金	2,156	0.0	2,156	0.0	個人均等割	53,008	1.3	-	旧産炭	×	積立金 4,739 5,244				
地方消費税交付金	322,275	1.8	322,275	3.3	所得割	1,313,085	33.1	-	山振	×	繰上償還金 - -				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	105,845	2.7	17,176	過疎	×	積立金取崩し額 - 139,338				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	133,285	3.4	21,748	首都	×	実質単年度収支 183,483 -107,933				
自動車取得税交付金	59,421	0.3	59,421	0.6	固定資産税	1,943,044	49.0	-	近畿	×	区 分				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,935,566	48.8	-	中	×	職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金	11,381	0.1	11,381	0.1	軽自動車税	88,021	2.2	-	財政健全化等	×	一般職員 350 1,088,850 3,111				
地方交付税	6,596,972	36.4	5,432,924	54.8	市町村たばこ税	199,207	5.0	-	指数表選定	×	うち消防職員 54 166,428 3,082				
普通交付税	5,432,924	30.0	5,432,924	54.8	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	うち技能労務員 39 111,813 2,867				
特別交付税	1,154,048	6.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	教育公務員 3 11,412 3,804				
震災復興特別交付税	10,000	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	臨時職員 - - -				
(一般財源計)	11,162,605	61.6	9,878,516	99.6	目的税	126,996	3.2	-	-	-	合 計 353 1,100,262 3,117				
交通安全対策特別交付金	5,889	0.0	5,889	0.1	法定目的税	126,996	3.2	-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
分担金・負担金	261,206	1.4	-	-	入湯税	6,955	0.2	-	-	-	議員公務災害 × し尿処理 × 市区町村長 1 19.04.01 8,430				
使用料	182,816	1.0	12,774	0.1	事業所税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害 × ごみ処理 × 副市区町村長 2 19.04.01 7,100				
手数料	33,210	0.2	-	-	都市計画税	120,041	3.0	-	-	-	退職手当 × 火葬場 × 教育長 1 19.04.01 6,050				
国庫支出金	1,772,986	9.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	事務機共同 × 常備消防 × 議会議長 1 9.04.01 4,480				
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	税務事務 × 小学校 × 議会副議長 1 9.04.01 3,770				
都道府県支出金	1,574,714	8.7	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	老人福祉 × 中学校 × 議会議員 18 9.04.01 3,570				
財産収入	47,069	0.3	-	-	合 計	3,962,491	100.0	38,924	-	-	伝染病 × その他				
寄附金	4,695	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分					
繰入金	511,986	2.8	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	平成24年度(千円) 平成23年度(千円)					
繰越金	605,299	3.3	-	-	議会費	199,172	1.2	-	199,107	基準財政収入額 3,446,886 3,424,944					
繰上収入	430,014	2.4	18,152	0.2	総務費	1,903,705	11.1	51,852	1,651,927	基準財政需要額 8,357,207 8,232,407					
地方債	1,526,200	8.4	-	-	衛生費	4,985,427	29.1	243,716	2,549,383	標準税収入額等 4,402,453 4,359,737					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労働費	1,408,108	8.2	39,699	1,283,693	標準財政規模 10,561,353 10,072,433					
うち臨時財政対策債	725,900	4.0	-	-	農林水産業費	255,966	1.5	30,188	51,232	財政力指数 0.41 0.42					
歳入合計	18,118,689	100.0	9,915,331	100.0	商工費	920,360	5.4	441,410	381,800	実質収支比率(%) 6.5 5.0					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	公債費負担比率(%) 11.5 11.3				
人件費	3,368,604	19.7	3,139,748	3,052,796	28.7	議会費	199,172	1.2	-	199,107	健全化判断比率 実質赤字比率(%) - -				
うち職員給	2,038,178	11.9	1,872,025	-	-	総務費	1,903,705	11.1	51,852	1,651,927	連結実質赤字比率(%) - -				
扶助費	2,691,761	15.7	808,190	801,572	7.5	民生費	4,985,427	29.1	243,716	2,549,383	実質公債費比率(%) 6.3 8.1				
公債費	1,464,372	8.6	1,449,847	1,449,847	13.6	衛生費	1,408,108	8.2	39,699	1,283,693	将来負担比率(%) 26.4 34.1				
元金	1,290,571	7.5	1,276,046	1,276,046	12.0	労働費	255,966	1.5	30,188	51,232	積立金 財調 2,195,454 2,190,715				
元利子	173,164	1.0	173,164	173,164	1.6	農林水産業費	1,311,065	7.7	543,731	699,678	現在高 減債 416,426 416,079				
一時借入金	637	0.0	637	637	0.0	商工費	920,360	5.4	441,410	381,800	地方債現在高 13,874,039 13,638,410				
(義務的経費計)	7,524,737	43.9	5,397,785	5,304,215	49.8	土木費	2,025,834	11.8	942,821	1,353,027	物件等購入 保証・補償 - 319 319				
物件費	2,328,566	13.6	1,879,163	1,710,796	16.1	消防費	1,050,078	6.1	558,496	566,373	その他 1,315,325 1,496,308				
維持補修費	480,843	2.8	441,826	404,930	3.8	教育費	1,531,916	8.9	56,268	1,462,843	実質的なもの - -				
補助費等	1,562,192	9.1	1,276,425	1,095,881	10.3	災害復旧費	65,400	0.4	-	12,351	収益事業収入 - -				
うち一部事務組合負担金	642,546	3.8	642,546	629,514	5.9	公債費	1,464,523	8.6	-	1,449,998	土地開発基金現在高 1,122,665 1,122,076				
繰出金	1,816,756	10.6	1,635,710	1,347,948	12.7	諸支出費	-	-	-	-	徴収率(%) 98.3 94.2 98.0 92.8				
積立金	213,779	1.2	200,001	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現・計 市町村民税 98.7 95.7 98.4 94.3				
投資・出資金・貸付金	221,100	1.3	1,000	-	-	歳出合計	17,121,554	100.0	2,908,181	11,661,412	純固定資産税 97.8 92.6 97.4 91.0				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充 当一般財源等計	9,863,770千円				国庫支出金 89				
投資的経費	2,973,581	17.4	829,502	829,502	17.4	公営事業等への繰出	1,879,644	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支 再 差 引 収 支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険給付費	219,342	国庫支出金 89				
うち人件費	28,537	0.2	28,537	-	-	下水道	426,277			170,484	徴収率(%) 316				
普通建設事業費	2,908,181	17.0	817,151	817,151	17.0	上水道	62,888			5,006	徴収率(%) 89				
うち補助	967,477	5.7	171,999	171,999	5.7	簡易水道	48,097			8,834	徴収率(%) 89				
うち単独	1,839,937	10.7	623,469	623,469	10.7	工業用水道	-			94	徴収率(%) 89				
災害復旧事業費	65,400	0.4	12,351	12,351	0.4	国民健康保険	287,425			89	徴収率(%) 89				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,054,957			316	徴収率(%) 316				
歳出合計	17,121,554	100.0	11,661,412	11,661,412	100.0	経常収支比率 (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	92.7%	99.5%			徴収率(%) 316				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	25,466人 26,961人 -5.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
		面 積 人 口 密 度	積 度	253.68 km <sup>2</sup> 100人	25.3.31	25,531人	25,291人	区 分	22年国調	17年国調	18	2061							
		増減率			24.3.31	25,630人	25,630人	第1次	857 6.8	1,244 8.7	福井県	勝山市	地方交付税種地	2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	4,514 35.8	5,579 39.1	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	7,240 57.4	7,446 52.1	歳入総額		12,555,365	12,958,841					
地方税	3,068,079	24.4	2,892,456	44.5	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳出総額		12,180,541	12,620,495					
地方譲与税	153,471	1.2	153,471	2.4	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引		374,824	338,346					
利子割交付金	9,012	0.1	9,012	0.1	普 通 税	2,859,567	93.2	51,241	51,241	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		74,640	117,467				
配当割交付金	5,794	0.0	5,794	0.1	法 定 普 通 税	2,859,567	93.2	51,241	51,241	旧工特	×	実質収支		300,184	220,879				
株式等譲渡所得割交付金	1,649	0.0	1,649	0.0	市 町 村 民 税	1,357,332	44.2	51,241	51,241	低開発	×	単年度収支		79,305	-94,413				
地方消費税交付金	220,751	1.8	220,751	3.4	個 人 均 等 割	40,254	1.3	-	-	旧産炭	×	積立金		144,699	159,801				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所 得 割	1,002,677	32.7	-	-	山振	×	繰上償還金		10	1				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	61,098	2.0	9,883	9,883	過疎	×	積立金取崩し額		241,647	383,176				
自動車取得税交付金	48,555	0.4	48,555	0.7	法 人 税 割	253,303	8.3	41,358	41,358	首都	×	実質単年度収支		-17,633	-317,787				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,283,765	41.8	-	-	近畿	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	6,544	0.1	6,544	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	1,283,159	41.8	-	-	中 部	×	一 般 職 員	273	844,116	3,092				
地方交付税	3,875,151	30.9	3,131,030	48.2	軽自動車税	60,370	2.0	-	-	財政健全化等	×	うち消防職員	37	111,629	3,017				
普通交付税	3,131,030	24.9	3,131,030	48.2	市町村たばこ税	158,100	5.2	-	-	指数表選定	×	うち技能労務員	36	109,584	3,044				
特別交付税	744,120	5.9	-	-	鉦産税	-	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	7	24,140	3,449				
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-			臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	7,389,006	58.9	6,469,262	99.5	法定外普通税	-	-	-	-			合 計	280	868,256	3,101				
交通安全対策特別交付金	4,352	0.0	4,352	0.1	目 的 税	208,512	6.8	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	189,089	1.5	-	-	法定目的税	208,512	6.8	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.10.01	8,500	
使用料	85,133	0.7	8,403	0.1	入湯税	32,889	1.1	-	-			非常勤公務災害	-	ごみ処理	副市区町村長	1	18.10.01	7,100	
手数料	18,793	0.1	-	-	都市計画税	175,623	5.7	-	-			退職手当	-	火葬場	×	教育長	1	18.10.01	5,300
国庫支出金	1,270,973	10.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	17.04.01	4,400
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-			税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.04.01	3,700
特別区交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-			老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	19.09.01	3,500
都道府県支出金	981,355	7.8	-	-	合 計	3,068,079	100.0	51,241	51,241			伝染病	×	その他					
財産収入	23,014	0.2	17,001	0.3															
寄附金	43,571	0.3	-	-															
繰入金	275,110	2.2	-	-															
繰越金	338,346	2.7	-	-															
繰上収入	567,599	4.5	273	0.0															
地方債	1,369,024	10.9	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	484,224	3.9	-	-															
歳入合計	12,555,365	100.0	6,499,291	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額	2,490,498	2,566,964						
人件費	2,401,812	19.7	2,311,625	2,248,448	32.2	議会費	172,469	1.4	-	172,469	標準財政需要額	5,621,377	5,716,883						
うち職員給料	1,580,216	13.0	1,497,994	-	-	総務費	1,485,526	12.2	69,943	1,282,633	標準税収入額等	3,179,771	3,270,645						
扶助費	2,025,816	16.6	625,355	620,691	8.9	民生費	3,552,137	29.2	3,123	1,926,406	標準財政規模	6,795,025	6,916,580						
公債費	1,073,632	8.8	1,057,163	1,057,153	15.1	衛生費	815,038	6.7	8,397	773,241	財政力指数	0.44	0.45						
元金	943,748	7.7	930,744	930,734	13.3	労働費	229,467	1.9	-	20,489	実質収支比率(%)	4.4	3.2						
利子	128,931	1.1	125,466	125,466	1.8	農林水産業費	559,206	4.6	139,137	361,323	公債費負担比率(%)	12.5	12.0						
一時借入金	953	0.0	953	953	0.0	商工費	545,094	4.5	82,767	291,812	健全化判断比率	-	-						
(義務的経費計)	5,501,260	45.2	3,994,143	3,926,292	56.2	土木費	1,536,894	12.6	880,728	782,571	実質赤字比率(%)	-	-						
物件費	1,372,310	11.3	1,137,610	926,788	12.5	消防費	445,705	3.7	139,680	330,851	連結実質赤字比率(%)	-	-						
維持補修費	273,034	2.2	229,903	218,812	3.1	教育費	1,759,836	14.4	694,080	1,111,551	実質公債費比率(%)	9.0	10.7						
補助費等	1,230,671	10.1	1,035,910	841,159	12.0	災害復旧費	5,537	0.0	-	42	将来負担比率(%)	62.3	72.6						
うち一部事務組合負担金	493,300	4.0	493,300	491,313	7.0	公債費	1,073,632	8.8	-	1,057,163	積立金	1,396,112	1,493,060						
繰出金	1,168,865	9.6	1,066,990	984,129	14.1	諸支出費	-	-	-	-	財調	115,565	115,277						
積立金	186,395	1.5	168,123	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	658,225	650,280						
投資・出資金・貸付金	424,614	3.5	14,800	14,800	0.2	歳出合計	12,180,541	100.0	2,017,855	8,110,551	特定目的	9,858,228	9,432,952						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	64,862	-						
投資的経費	2,023,392	16.6	463,072	463,072	3.7	經常経費充当一般財源等計	1,199,688	国会	90,785	90,785	(債務負担行為額)	218,609	-						
うち人件費	14,542	0.1	1,481	1,481	0.1	6,857,980千円	232,538	国民健康保険	65,750	65,750	物件等購入	303,858	421,623						
普通建設事業費	2,017,855	16.6	463,030	463,030	3.7	經常収支比率	30,823	健康	3,430	3,430	保証・補償	-	-						
うち補助	1,016,401	8.3	96,198	96,198	0.8	98.2%	18,622	保	5,936	5,936	その他	-	-						
うち単独	959,548	7.9	360,511	360,511	2.9	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	険	-	-	収益事業収入	-	-						
災害復旧事業費	5,537	0.0	42	42	0.0	歳入一般財源等	8,485,375千円	状	96	96	土地開発基金現在高	234,000	234,000						
失業対策事業費	-	-	-	-	-			況	85	85	徴収率(%)	98.5	41.5						
歳出合計	12,180,541	100.0	8,110,551	8,110,551	64.6			業	337	337	計	99.4	32.6						
											市町村民税	97.5	48.9						
											純固定資産税	97.0	46.8						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	67,450人 66,831人 0.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
		面 積 人 口 密 度	積 度	84.75 km <sup>2</sup> 796人	25.3.31 24.3.31 増減率	68,959人 68,046人 1.3%	68,163人 68,046人 0.2%	区 分	22年国調	17年国調	18	2079	地方交付税種地	1-3		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 24 年 度 (千 円)	平 成 23 年 度 (千 円)		
地 方 税	8,731,493	34.7	8,189,597	62.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額		25,127,356	25,576,370		
地方譲与税	257,403	1.0	257,403	2.0	普 通 税	8,168,790	93.6	123,727	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額		24,566,886	25,137,576		
利子割交付金	26,063	0.1	26,063	0.2	法 定 普 通 税	8,168,790	93.6	123,727	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引		560,470	438,794		
配当割交付金	16,751	0.1	16,751	0.1	市 町 村 民 税	3,784,504	43.3	123,727	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		137,437	58,381		
株式等譲渡所得割交付金	4,751	0.0	4,751	0.0	個 人 均 等 割	105,044	1.2	-	山 振 ×	×	実 質 収 支		423,033	380,413		
地方消費税交付金	641,926	2.6	641,926	4.9	所 得 割	2,935,403	33.6	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支		42,620	-314,078		
ゴルフ場利用税交付金	725	0.0	725	0.0	法 人 均 等 割	218,907	2.5	37,914	近 畿 ×	×	積 立 金		103,500	6,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	525,150	6.0	85,813	中 部 ×	×	繰 上 償 還 金		1,025,436	465,149		
自動車取得税交付金	81,364	0.3	81,364	0.6	固 定 資 産 税	3,821,439	43.8	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額		-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	3,805,900	43.6	-	指 数 表 選 定 ×	×	実 質 単 年 度 収 支		1,171,556	157,071		
地方特例交付金	46,577	0.2	46,577	0.4	軽 自 動 車 税	141,973	1.6	-	財 源 超 過 ×	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方交付税	4,632,297	18.4	3,786,685	28.9	市 町 村 た ば こ 税	420,874	4.8	-	一 般 職 員	332	1,049,784	3,162				
普通交付税	3,786,685	15.1	3,786,685	28.9	鉦 産 税	-	-	-	うち 消 防 職 員	-	-	-				
特別交付税	845,609	3.4	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	うち 技 能 労 務 員	22	63,844	2,902				
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	教 育 公 務 員	20	57,600	2,880				
(一般財源計)	14,439,350	57.5	13,051,842	99.6	目 的 税	562,703	6.4	-	臨 時 職 員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	12,596	0.1	12,596	0.1	法 定 目 的 税	562,703	6.4	-	等 合 計	352	1,107,384	3,146				
分担金・負担金	497,293	2.0	-	-	入 湯 税	20,807	0.2	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			
使用料	431,420	1.7	32,874	0.3	事 業 所 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	21.04.01	7,505
手数料	35,469	0.1	-	-	都 市 計 画 税	541,896	6.2	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	14.04.01	7,000
国庫支出金	3,106,497	12.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	18.04.01	5,390
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	9.01.01	4,900
都道府県支出金	1,529,085	6.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	9.01.01	4,280
財産収入	51,533	0.2	-	-	合 計	8,731,493	100.0	123,727	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	18	19.06.24	4,070
寄附金	4,739	0.0	-	-					伝 染 病	×	そ の 他					
繰入金	803,649	3.2	-	-												
繰越金	438,794	1.7	-	-												
繰上収入	1,055,531	4.2	1,355	0.0												
地方債	2,721,400	10.8	-	-												
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	1,300,000	5.2	-	-												
歳入合計	25,127,356	100.0	13,098,667	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平 成 24 年 度 (千 円)	平 成 23 年 度 (千 円)		
人件費	3,033,561	12.3	2,636,823	2,550,469	17.7	議 会 費	259,054	1.1	-	259,043	基 準 財 政 収 入 額	7,046,957	7,027,449			
うち職員給	1,920,924	7.8	1,586,773	-	-	総 務 費	2,449,701	10.0	340,136	1,836,414	基 準 財 政 需 要 額	10,786,861	10,685,401			
扶助費	5,101,247	20.8	1,439,699	1,433,065	10.0	民 生 費	7,947,107	32.3	99,393	3,703,131	標 準 税 収 入 額 等	9,071,454	8,997,464			
公債費	4,134,712	16.8	4,035,056	3,009,620	20.9	衛 生 費	1,660,510	6.8	62,410	1,545,571	標 準 財 政 規 模	14,160,821	13,895,472			
元金	3,741,863	15.2	3,654,142	2,628,706	18.3	労 働 費	237,706	1.0	-	71,104	財 政 力 指 数	0.66	0.68			
元利子	391,303	1.6	379,368	379,368	2.6	農 林 水 産 業 費	914,439	3.7	485,511	541,826	実 質 収 支 比 率 (%)	3.0	2.7			
一時借入金	1,546	0.0	1,546	1,546	0.0	商 工 費	1,114,055	4.5	57,243	506,602	公 債 費 負 担 比 率 (%)	23.6	21.1			
(義務的経費計)	12,269,520	49.9	8,111,578	6,993,154	48.6	土 木 費	2,016,255	8.2	681,676	1,423,280	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
物件費	3,167,085	12.9	2,605,521	2,225,642	15.5	消 防 費	846,668	3.4	176	826,018	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.2	12.6			
維持補修費	244,819	1.0	220,853	82,049	0.6	教 育 費	2,986,679	12.2	1,138,239	1,820,570	将 来 負 担 比 率 (%)	31.6	43.7			
補助費等	2,699,382	11.0	2,569,022	1,889,613	13.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金	2,211,200	2,107,700			
うち一部事務組合負担金	1,483,827	6.0	1,462,604	1,383,153	9.6	公 債 費	4,134,712	16.8	-	4,035,056	財 調 減 債 特 定 目 的	558,100	1,272,000			
繰出金	2,475,362	10.1	2,255,762	1,684,406	11.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	995,500	1,017,500			
積立金	163,745	0.7	148,991	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	26,930,779	27,951,242			
投資・出資金・貸付金	682,189	2.8	300	-	-	歳 出 合 計	24,566,886	100.0	2,864,784	16,568,615	(債 務 負 担 行 為 額)	1,461,214	1,599,093			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	2,753,542	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	101,112	47,733	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	247,000			
投資的経費	2,864,784	11.7	656,588	12,874,864千円	89.4%	合 計	2,753,542	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	8,994	16,564	収 益 事 業 収 入	-	-			
うち人件費	63,725	0.3	58,592	89.4%	98.3%	下 水 道 病 院 上 水 道 工 業 用 水 道 其 他	797,300	実 質 収 支 再 差 引 収 支	8,994	90	土 地 開 発 基 金 現 在 高	835,000	835,000			
普通建設事業費	2,864,784	11.7	656,588	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	2,753,542	国民健康保険	328,295	被 保 険 者 1 人 当 り	90	徴 収 率 (%)	97.9	91.3			
うち補助	1,200,662	4.9	46,572	歳入一般財源等	17,129,085千円	1,349,767	其 他	1,349,767	保 険 給 付 費	88	現 計 年	98.7	96.0			
うち単独	1,440,568	5.9	459,503							276	合 計	97.8	91.2			
災害復旧事業費	-	-	-								市 町 村 民 税	98.6	95.4			
失業対策事業費	-	-	-								純 固 定 資 産 税	96.9	87.3			
歳出合計	24,566,886	100.0	16,568,615													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	29,989人 31,081人 -3.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1						
		面積	積密度	116.99km <sup>2</sup> 256人	25.3.31	29,869人	29,590人	区分	22年国調	17年国調	18	2087	地方交付税種地	1-2						
		人口	増減率	-0.1%	24.3.31	29,910人	29,910人	第1次	940 6.1	1,222 7.3	福井県	あわら市								
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	4,873 31.5	5,279 31.7	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	9,648 62.4	10,091 60.6	歳入総額		13,967,653	13,864,208						
地方税	4,629,549	33.1	4,629,549	58.8 <th colspan="3">区分</th> <th>収入済額</th> <th>構成比</th> <th>超過課税分</th> <th colspan="2">歳出総額</th> <td>13,312,838</td> <td>13,378,778</td>	区分			収入済額	構成比	超過課税分	歳出総額		13,312,838	13,378,778						
地方譲与税	126,698	0.9	126,698	1.6	普通税			4,532,250	97.9	104,450	歳入歳出差引		654,815	485,430						
利子割交付金	12,019	0.1	12,019	0.2	法定普通税			4,532,250	97.9	104,450	翌年度に繰越すべき財源		188,134	37,895						
配当割交付金	7,723	0.1	7,723	0.1	市町村民税			1,970,738	42.6	104,450	実質収支		466,681	447,535						
株式等譲渡所得割交付金	2,189	0.0	2,189	0.0	個人均等割			46,188	1.0	-	単年度収支		19,146	18,504						
地方消費税交付金	281,600	2.0	281,600	3.6	所得割			1,285,596	27.8	-	積立金		246,000	150,000						
ゴルフ場利用税交付金	78,430	0.6	78,430	1.0	法人均等割			92,292	2.0	15,215	繰上償還金		-	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			546,662	11.8	89,235	積立金取崩し額		-	-						
自動車取得税交付金	39,922	0.3	39,922	0.5	固定資産税			2,299,841	49.7	-	実質単年度収支		265,146	168,504						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			2,299,627	49.7	-	区分 <td>職員数(人)</td> <td>給料月額(百円)</td> <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td>		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
地方特例交付金	12,092	0.1	12,092	0.2	軽自動車税 <td>65,684</td> <td>1.4</td> <td>-</td> <td>一般職員</td> <td>244</td> <td>757,132</td> <td>3,103</td>			65,684	1.4	-	一般職員	244	757,132	3,103						
地方交付税	3,174,419	22.7	2,646,160	33.6	市町村たばこ税 <td>195,987</td> <td>4.2</td> <td>-</td> <td>うち消防職員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>			195,987	4.2	-	うち消防職員	-	-	-						
普通交付税	2,646,160	18.9	2,646,160	33.6	鉦産税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>うち技能労務員</td> <td>21</td> <td>59,178</td> <td>2,818</td>			-	-	-	うち技能労務員	21	59,178	2,818						
特別交付税	528,251	3.8	-	-	特別土地保有税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>教育公務員</td> <td>9</td> <td>27,063</td> <td>3,007</td>			-	-	-	教育公務員	9	27,063	3,007						
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	法定外普通税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>臨時職員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>			-	-	-	臨時職員	-	-	-						
(一般財源計)	8,364,641	59.9	7,836,382	99.6	目的税 <td>97,299</td> <td>2.1</td> <td>-</td> <td>合計</td> <td>253</td> <td>784,195</td> <td>3,100</td>			97,299	2.1	-	合計	253	784,195	3,100						
交通安全対策特別交付金	4,393	0.0	4,393	0.1	法定目的税 <td>97,299</td> <td>2.1</td> <td>-</td> <td colspan="2">一部事務組合加入の状況</td> <td>特別職等</td> <td>定数</td> <td>適用開始年月日</td> <td>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td>			97,299	2.1	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
分担金・負担金	283,239	2.0	-	-	入湯税 <td>97,299</td> <td>2.1</td> <td>-</td> <td>議員公務災害</td> <td>×</td> <td>し尿処理</td> <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>23.04.22</td> <td>8,900</td>			97,299	2.1	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	23.04.22	8,900			
使用料	134,319	1.0	11,880	0.2	事業所税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>非常勤公務災害</td> <td>×</td> <td>ごみ処理</td> <td>副市区町村長</td> <td>1</td> <td>23.04.22</td> <td>7,000</td>			-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.22	7,000			
手数料	78,734	0.6	-	-	都市計画税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>退職手当</td> <td>-</td> <td>火葬場</td> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>23.04.22</td> <td>6,000</td>			-	-	-	退職手当	-	火葬場	教育長	1	23.04.22	6,000			
国庫支出金	1,197,431	8.6	-	-	水利地益税等 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>事務機共同</td> <td>-</td> <td>常備消防</td> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>18.04.01</td> <td>4,400</td>			-	-	-	事務機共同	-	常備消防	議会議長	1	18.04.01	4,400			
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>税務事務</td> <td>×</td> <td>小学校</td> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>18.04.01</td> <td>3,700</td>			-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	18.04.01	3,700			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>老人福祉</td> <td>×</td> <td>中学校</td> <td>議会議員</td> <td>16</td> <td>18.04.01</td> <td>3,500</td>			-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	16	18.04.01	3,500			
都道府県支出金	821,587	5.9	-	-	合計			4,629,549	100.0	104,450	伝染病		×	その他	-	-	-			
財産収入	32,410	0.2	14,618	0.2	区分															
寄附金	44,367	0.3	-	-	平成24年度(千円)														平成23年度(千円)	
繰越金	15,016	0.1	-	-	基準財政収入額														3,926,642	3,882,275
繰上収入	485,430	3.5	-	-	基準財政需要額														5,956,725	6,025,291
諸収入	435,346	3.1	1,634	0.0	標準税収入額等														5,076,890	4,985,398
地方債	2,070,740	14.8	-	-	標準財政規模														8,395,890	8,409,854
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	財政力指数														0.65	0.66
うち臨時財政対策債	672,840	4.8	-	-	実質収支比率(%)														5.6	5.3
歳入合計	13,967,653	100.0	7,868,907	100.0	公債費負担比率(%)														13.8	13.5
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			積立金	財調	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
人件費	2,026,264	15.2	1,814,835	1,801,517	21.1	議会費	182,440	1.4	-	182,440	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	2,400,000	2,154,000				
うち職員給料	1,297,841	9.7	1,108,051	-	-	総務費	1,307,269	9.8	9,085	1,159,368	連結実質赤字比率(%)	-	-	146,499	146,162					
扶助費	2,409,346	18.1	999,939	999,784	11.7	民生費	4,324,404	32.5	265,147	2,489,788	実質公債費比率(%)	11.6	12.4	2,113,601	2,073,508					
公債費	1,351,497	10.2	1,336,597	1,336,597	15.6	衛生費	734,951	5.5	3,798	645,250	将来負担比率(%)	42.6	67.7	15,770,821	14,888,096					
元金	1,188,015	8.9	1,174,034	1,174,034	13.7	労働費	114,617	0.9	-	13,647	地方債現在高	(債務負担行為額)	物件等購入	-	-					
元利子	163,482	1.2	162,563	162,563	1.9	農林水産業費	640,324	4.8	327,873	407,216	徴収率(%)	現・計	保証・補償	-	-					
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	472,128	3.5	15,339	339,528	合計	97.9	86.4	87,820	133,470					
(義務的経費計)	5,787,107	43.5	4,151,371	4,137,898	48.4	土木費	1,272,410	9.6	332,425	738,541	合計	99.1	96.4	99.1	96.4					
物件費	1,446,484	10.9	1,077,939	789,129	9.2	消防費	1,018,935	7.7	1,064	535,197	合計	96.7	78.3	96.7	78.6					
維持補修費	66,482	0.5	60,535	60,535	0.7	教育費	1,875,458	14.1	653,447	1,179,338	徴収率(%)	現・計	その他	-	-					
補助費等	2,884,702	21.7	2,124,180	1,609,115	18.8	災害復旧費	18,405	0.1	-	11,938	合計	98.0	86.4	98.0	86.4					
うち一部事務組合負担金	1,403,369	10.5	921,102	835,181	9.8	公債費	1,351,497	10.2	-	1,336,597	合計	99.2	95.8	99.2	95.8					
繰出金	1,030,998	7.7	912,390	825,577	9.7	諸支出費	-	-	-	-	合計	96.7	78.3	96.7	78.6					
積立金	293,782	2.2	256,967	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	合計	98.0	86.4	98.0	86.4					
投資・出資金・貸付金	176,700	1.3	3,000	-	-	歳出合計	13,312,838	100.0	1,608,178	9,038,848	合計	99.1	96.4	99.1	96.4					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	7,422,254千円				合計	96.7	78.3	96.7	78.6					
投資的経費	1,626,583	12.2	452,466	452,466		公営事業等への繰出	9,693,663千円				合計	98.0	86.4	98.0	86.4					
うち人件費	7,500	0.1	4,375	4,375		合	1,897,408		国会	実質収支	231,650	合計	99.1	96.4	99.1	96.4				
普通建設事業費	1,608,178	12.1	440,528	440,528		下水道	720,127		国民健康保険	再差引収支	193,001	合計	96.7	78.3	96.7	78.6				
うち補助	345,143	2.6	30,237	30,237		上水道	145,963		健康保険	加入世帯数(世帯)	4,122	合計	98.0	86.4	98.0	86.4				
うち単独	1,129,918	8.5	398,325	398,325		その他	2,754		被保険者数(人)	7,024	合計	99.2	95.8	99.2	95.8					
災害復旧事業費	18,405	0.1	11,938	11,938		工業用水道	320		被保険者1人当り	保険税(料)収入額	104	合計	96.7	78.3	96.7	78.6				
失業対策事業費	-	-	-	-		国民健康保険	260,723		被保険者1人当り	国庫支出金	84	合計	98.0	86.4	98.0	86.4				
歳出合計	13,312,838	100.0	9,038,848	9,038,848		その他	767,521		被保険者1人当り	保険給付費	302	合計	99.1	96.4	99.1	96.4				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 積 減 率	85,614人 87,742人 -2.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
		面 積 人 口 密 度	230.75 km <sup>2</sup> 371人	25.3.31 24.3.31 増 減 率	84,548人 82,130人 2.9%	81,559人 82,130人 -0.7%	区 分	22年国調	17年国調	18	2095	地方交付税種地	1-3		
歳入の状況 (単位千円・%)										平成24年度(千円)		平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		歳 出 総 額			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 歳 出 差 引	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	歳 入 歳 出 差 引	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		
地方税	12,664,144	38.3	11,986,706	67.2	普 通 税	11,958,833	94.4	348,626	旧新産×	33,027,742	35,398,054	31,854,109	34,256,809		
地方譲与税	326,132	1.0	326,132	1.8	法 定 普 通 税	11,958,833	94.4	348,626	旧工特×	1,173,633	1,141,245	31,854,109	34,256,809		
利子割交付金	32,887	0.1	32,887	0.2	市 町 村 民 税	5,978,963	47.2	348,626	低開発×	1,173,633	1,141,245	31,854,109	34,256,809		
配当割交付金	21,139	0.1	21,139	0.1	個 人 均 等 割 所 得 税	128,291	1.0	-	旧産炭×	176,711	136,912	31,854,109	34,256,809		
株式等譲渡所得割交付金	6,002	0.0	6,002	0.0	法 人 均 等 割 所 得 税	3,709,836	29.3	-	山振×	996,922	1,004,333	31,854,109	34,256,809		
地方消費税交付金	855,302	2.6	855,302	4.8	法 人 均 等 割 所 得 税	266,213	2.1	44,140	過疎×	-7,411	247,508	31,854,109	34,256,809		
ゴルフ場利用税交付金	11,549	0.0	11,549	0.1	法 人 均 等 割 所 得 税	1,874,623	14.8	304,486	近畿×	3,240	562,676	31,854,109	34,256,809		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	5,311,784	41.9	-	中 部 ×	109,067	-	31,854,109	34,256,809		
自動車取得税交付金	103,373	0.3	103,373	0.6	う ち 純 固 定 資 産 税	5,299,763	41.8	-	財 政 健 全 化 等 ×	160,000	-	31,854,109	34,256,809		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	177,753	1.4	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	-55,104	810,184	31,854,109	34,256,809		
地方特例交付金	36,675	0.1	36,675	0.2	市 町 村 た ば こ 税	490,333	3.9	-	一 般 職 員 等 ×	-	-	31,854,109	34,256,809		
地方交付税	5,674,860	17.2	4,446,395	24.9	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	-	-	31,854,109	34,256,809		
普通交付税	4,446,395	13.5	4,446,395	24.9	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	-	-	31,854,109	34,256,809		
特別交付税	1,228,463	3.7	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	-	-	31,854,109	34,256,809		
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目 的 税	705,311	5.6	-	一 般 職 員 等 ×	-	-	31,854,109	34,256,809		
(一般財源計)	19,732,063	59.7	17,826,160	99.9	法 定 目 的 税	705,311	5.6	-	一 般 職 員 等 ×	-	-	31,854,109	34,256,809		
交通安全対策特別交付金	12,341	0.0	12,341	0.1	入 湯 税	27,873	0.2	-	一 般 職 員 等 ×	-	-	31,854,109	34,256,809		
分担金・負担金	606,466	1.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	-	-	31,854,109	34,256,809		
使用料	574,009	1.7	3,266	0.0	都 市 計 画 税	677,438	5.3	-	一 般 職 員 等 ×	-	-	31,854,109	34,256,809		
手数料	46,916	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	-	-	31,854,109	34,256,809		
国庫支出金	3,417,406	10.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	-	-	31,854,109	34,256,809		
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	-	-	31,854,109	34,256,809		
都道府県支出金	2,356,283	7.1	-	-	合 計	12,664,144	100.0	348,626	一 般 職 員 等 ×	-	-	31,854,109	34,256,809		
財産収入	77,068	0.2	2,704	0.0					一 般 職 員 等 ×	-	-	31,854,109	34,256,809		
寄附金	21,947	0.1	-	-					一 般 職 員 等 ×	-	-	31,854,109	34,256,809		
繰入金	624,427	1.9	-	-					一 般 職 員 等 ×	-	-	31,854,109	34,256,809		
繰越金	1,141,245	3.5	-	-					一 般 職 員 等 ×	-	-	31,854,109	34,256,809		
繰上り収入	767,771	2.3	5,465	0.0					一 般 職 員 等 ×	-	-	31,854,109	34,256,809		
地方債	3,649,800	11.1	-	-					一 般 職 員 等 ×	-	-	31,854,109	34,256,809		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					一 般 職 員 等 ×	-	-	31,854,109	34,256,809		
うち臨時財政対策債	1,610,000	4.9	-	-					一 般 職 員 等 ×	-	-	31,854,109	34,256,809		
歳入合計	33,027,742	100.0	17,849,936	100.0					一 般 職 員 等 ×	-	-	31,854,109	34,256,809		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	10,494,318	9,804,738		
人件費	5,256,904	16.5	4,591,010	4,225,640	21.7	議 会 費	287,678	0.9	-	-	基 準 財 政 需 要 額	14,226,064	14,012,645		
うち職員給	3,235,942	10.2	2,623,339	-	-	総 務 費	3,836,566	12.0	158,758	3,261,256	標 準 財 政 規 模	13,605,836	12,608,166		
扶助費	5,880,246	18.5	1,604,501	1,547,790	8.0	民 生 費	10,181,482	32.0	422,270	4,807,059	財 政 力 指 数	0.70	0.71		
公債費	3,842,374	12.1	3,734,868	3,622,867	18.6	衛 生 費	2,053,104	6.4	111,646	1,774,788	実 質 収 支 比 率(%)	5.1	5.3		
元金	3,272,886	10.3	3,179,572	3,067,571	15.8	労 働 費	258,330	0.8	4,816	65,843	公 債 費 負 担 比 率(%)	16.5	14.9		
元子	569,488	1.8	555,296	555,296	2.9	農 林 水 産 業 費	1,349,823	4.2	358,046	944,516	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	1,420,447	4.5	215,363	1,002,631	実 質 収 支 比 率(%)	-	-		
(義務的経費計)	14,979,524	47.0	9,930,379	9,396,297	48.3	土 木 費	3,667,284	11.5	2,083,640	1,780,158	連 結 実 質 収 支 比 率(%)	-	-		
物件費	3,647,504	11.5	3,077,325	2,332,325	12.0	消 防 費	1,379,052	4.3	-	1,379,052	実 質 公 債 費 比 率(%)	11.8	12.4		
維持補修費	98,274	0.3	67,040	66,725	0.3	教 育 費	3,447,101	10.8	1,022,594	2,440,772	将 来 負 担 比 率(%)	90.9	107.4		
補助費等	4,469,895	14.0	4,119,853	3,002,129	15.4	災 害 復 旧 費	130,868	0.4	-	49,384	積 立 金	3,082,555	3,239,315		
うち一部事務組合負担金	2,610,717	8.2	2,597,704	2,558,986	13.2	公 債 費	3,842,374	12.1	-	3,734,868	財 調 減 債 特 定 目 的	14,347	126,247		
繰出金	3,454,808	10.8	3,115,870	2,260,765	11.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	5,542,990	5,731,859		
積立金	166,898	0.5	123,343	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	39,567,356	39,190,442		
投資・出資金・貸付金	529,205	1.7	40,305	12,754	0.1	歳 出 合 計	31,854,109	100.0	4,377,133	21,527,985	(借 入 負 担 行 為 額)	6,545	9,253		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	3,532,305	11.1	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-		
投資的経費	4,508,001	14.2	1,053,870	17,070,995千円	-	合 計	3,532,305	11.1	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-		
うち人件費	153,270	0.5	153,270	-	-	下 水 道	976,300	3.0	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	278,314	278,224		
普通建設事業費	4,377,133	13.7	1,004,486	87.7%	95.6%	宅 地 造 成	251,191	0.8	-	-	徴 収 率(%)	98.1	91.1		
うち補助	1,943,460	6.1	203,025	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	簡 易 水 道	78,194	0.2	-	-	現 計	98.6	94.6		
うち単独	1,990,285	6.2	789,594	-	-	上 水 道	65,673	0.2	-	-	年 計	98.9	94.7		
災害復旧事業費	130,868	0.4	49,384	-	-	国 民 健 康 保 険	295,309	0.9	-	-	合 計	97.4	87.1		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	そ の 他	1,865,638	5.8	-	-	市 町 村 民 税	98.6	94.6		
歳出合計	31,854,109	100.0	21,527,985	22,701,618千円	-	歳 入 一 般 財 源 等	31,854,109	100.0	-	-	純 固 定 資 産 税	97.4	87.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況					人口	22年国調 17年国調 増減率	91,900人 92,318人 -0.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2				
					面	積	209.91 km <sup>2</sup> 438人	25.3.31	94,110人	92,865人	区分	22年国調	17年国調	18	2109						
					人口	密度		24.3.31	93,189人	93,189人	第1次	2,152 4.6	2,901 5.8	福井県	坂井市	地方交付税種地	1-3				
歳入の状況 (単位千円・%)										第2次	15,884 33.8	17,810 35.8	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況			歳入総額		36,088,776	35,033,287					
地方税	11,960,848	33.1	11,960,848	58.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	11,872,423	99.3	161,996	旧新産	×	歳入歳出差引		1,468,241	1,047,906			
地方譲与税	342,234	0.9	342,234	1.7	普通税	11,872,423	99.3	161,996	法定普通税	11,872,423	99.3	161,996	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		594,152	101,577			
利子割交付金	37,126	0.1	37,126	0.2	市町村民税	5,370,994	44.9	161,996	市町村民税	5,370,994	44.9	161,996	低開発	×	実質収支		874,089	946,329			
配当割交付金	23,866	0.1	23,866	0.1	個人均等割	142,909	1.2	-	個人均等割	142,909	1.2	-	旧産炭	×	単年度収支		-72,240	313,710			
株式等譲渡所得割交付金	6,780	0.0	6,780	0.0	所得割	4,234,058	35.4	-	所得割	4,234,058	35.4	-	山振	×	積立金		425,687	327,502			
地方消費税交付金	822,180	2.3	822,180	4.0	法人均等割	286,497	2.4	46,500	法人均等割	286,497	2.4	46,500	過疎	×	繰上償還金		5,157	-			
ゴルフ場利用税交付金	28,422	0.1	28,422	0.1	法人税割	707,530	5.9	115,496	法人税割	707,530	5.9	115,496	首都	×	積立金取崩し額		-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,719,436	47.8	-	固定資産税	5,719,436	47.8	-	近畿	×	実質単年度収支		358,604	641,212			
自動車取得税交付金	106,746	0.3	106,746	0.5	うち純固定資産税	5,624,589	47.0	-	うち純固定資産税	5,624,589	47.0	-	中	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	192,583	1.6	-	軽自動車税	192,583	1.6	-	財政健全化等	×	一般職員	678	2,068,578	3,051			
地方特例交付金	63,685	0.2	63,685	0.3	市町村たばこ税	589,410	4.9	-	市町村たばこ税	589,410	4.9	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-			
地方交付税	8,033,090	22.3	7,131,407	34.6	鉱産税	-	-	-	鉱産税	-	-	-	財務健全化等	×	うち技能労務員	76	202,692	2,667			
普通交付税	7,131,407	19.8	7,131,407	34.6	特別土地保有税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定	×	教育公務員	27	86,832	3,216			
特別交付税	901,680	2.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	財務健全化等	×	臨時職員	-	-	-			
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	目的税	88,425	0.7	-	目的税	88,425	0.7	-	指数表選定	×	合計	705	2,155,410	3,057			
(一般財源計)	21,424,977	59.4	20,523,294	99.5	法定目的税	88,425	0.7	-	法定目的税	88,425	0.7	-	財務健全化等	×	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	13,544	0.0	13,544	0.1	入湯税	88,425	0.7	-	入湯税	88,425	0.7	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	22.07.01	8,550		
分担金・負担金	581,717	1.6	-	-	事業所税	-	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	22.07.01	7,020		
使用料	663,154	1.8	28,491	0.1	都市計画税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	-	火葬場	教育長	1	22.07.01	6,030		
手数料	202,869	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	-	常備消防	議会議長	1	18.03.20	4,900		
国庫支出金	3,650,730	10.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	18.03.20	4,200		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	24	18.03.20	4,000		
都道府県支出金	2,340,693	6.5	-	-	合	11,960,848	100.0	161,996	合	11,960,848	100.0	161,996	伝染病	×	その他						
財産収入	124,573	0.3	42,264	0.2						区分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)							
寄附金	10,315	0.0	-	-						基準財政収入額	9,973,925	10,267,230									
繰入金	225,019	0.6	-	-						基準財政需要額	14,998,992	15,149,861									
繰越金	1,047,906	2.9	-	-						標準税収入額等	12,834,744	13,154,861									
繰上収入	1,368,070	3.8	18,569	0.1						標準財政規模	21,876,960	22,037,321									
地方債	4,435,209	12.3	-	-						財政力指数	0.67	0.69									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						実質収支比率(%)	4.0	4.3									
うち臨時財政対策債	1,910,809	5.3	-	-						公債費負担比率(%)	13.8	14.0									
歳入合計	36,088,776	100.0	20,626,162	100.0						健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	積立金		財政調	2,400,182	1,974,495						
人件費	5,537,457	16.0	5,066,732	4,988,512	22.1	議会費	291,842	0.8	-	291,842	現在高	減債	特定目的	32,360	31,628						
うち職員給料	3,653,696	10.6	3,208,710	-	-	総務費	3,391,050	9.8	38,656	3,047,872	地方債現在高	物件等購入	保証・補償	361,557	59,565						
扶助費	6,049,373	17.5	1,822,654	1,822,654	8.1	民生費	11,810,567	34.1	340,314	6,353,069	(債務負担行為額)	その他	実質的なもの	126,863	226,863						
公債費	3,475,813	10.0	3,394,748	3,394,748	15.1	衛生費	1,974,561	5.7	18,333	1,706,628	徴収率(%)	収益事業収入	-	-							
元利償還金	3,049,745	8.8	2,968,680	2,968,680	13.2	労働費	200,572	0.6	-	18,081	土地開発基金現在高	土地開発基金現在高	1,862,912	1,862,818							
一時借入金	426,068	1.2	426,068	426,068	1.9	農林水産業費	1,334,567	3.9	497,634	855,464	合計	市町村民税	98.7	95.8							
(義務的経費計)	15,062,643	43.5	10,284,134	10,205,914	45.3	商工費	967,423	2.8	149,535	470,628	市町村民税	純固定資産税	98.0	91.6							
物件費	4,705,487	13.6	3,247,115	3,132,331	13.9	土木費	2,814,563	8.1	679,292	2,440,344	合計	合計	98.5	94.0							
維持補修費	220,745	0.6	200,272	200,152	0.9	消防費	1,559,576	4.5	124,190	1,466,749	合計	合計	98.7	95.8							
補助費等	5,779,185	16.7	5,514,944	4,392,976	19.5	教育費	6,800,001	19.6	3,551,693	3,115,555	合計	合計	98.3	94.1							
うち一部事務組合負担金	2,288,506	6.6	2,246,750	2,130,217	9.5	災害復旧費	-	-	-	-	合計	合計	98.7	95.5							
繰出金	2,373,100	6.9	2,061,551	1,966,519	8.7	公債費	3,475,813	10.0	-	3,394,748	合計	合計	98.0	91.6							
積立金	491,528	1.4	426,938	-	-	諸支出費	-	-	-	-	合計	合計	98.7	95.5							
投資・出資金・貸付金	588,200	1.7	8,640	1,640	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	合計	合計	98.0	91.6							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	34,620,535	100.0	5,399,647	23,160,980	合計	合計	98.3	94.1							
投資的経費	5,399,647	15.6	1,417,386	1,417,386	15.6	経常経費充当一般財源等計	4,404,231	国会	実質収支	306,405	合計	合計	98.7	95.5							
うち人件費	81,947	0.2	81,947	-	-	19,899,532千円	1,604,120	国民健康	再差引収支	189,237	合計	合計	98.0	91.6							
普通建設事業費	5,399,647	15.6	1,417,386	1,417,386	15.6	88.3%	350,000	健康	加入世帯数(世帯)	11,510	合計	合計	98.7	95.5							
うち補助	2,452,616	7.1	166,130	166,130	7.1	96.5%	77,011	保険	被保険者数(人)	20,518	合計	合計	98.7	95.5							
うち単独	2,706,404	7.8	1,215,956	1,215,956	7.8	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	状況	被保険者1人当り	100	合計	合計	98.0	91.6							
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	446,938	国民健康	被保険者1人当り	79	合計	合計	98.0	91.6							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	24,629,221千円	1,926,162	業況	被保険者1人当り	286	合計	合計	98.0	91.6							
歳出合計	34,620,535	100.0	23,160,980	24,629,221千円		合	4,404,231	業況	被保険者1人当り	286	合計	合計	98.0	91.6							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	20,647人 20,764人 -0.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
		面 積 人 口 密 度	積 累 率	94.34 km <sup>2</sup> 219人	25.3.31	19,584人	19,355人	区 分	22年国調	17年国調	18	3229						
					24.3.31	19,521人	19,521人	第1次	302 3.0	428 4.0	福井県	永平寺町	地方交付税種地	2-3				
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,735 27.2	3,297 30.7	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳入総額		9,247,332	9,261,582				
地 方 税	2,024,866	21.9	2,024,866	35.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	の 指 定 状 況			歳出総額		8,654,183	8,886,221			
地方譲与税	77,655	0.8	77,655	1.3	普 通 税	2,024,866	100.0	16,530	旧 新 産 ×	歳入歳出差引		593,149	375,361	歳入歳出差引	593,149	375,361		
利子割交付金	7,656	0.1	7,656	0.1	法 定 普 通 税	2,024,866	100.0	16,530	旧 工 特 ×	翌年度に繰越すべき財源		208,290	44,744	実質収支	384,859	330,617		
配当割交付金	4,922	0.1	4,922	0.1	市 町 村 民 税	992,078	49.0	16,530	低 開 発 ×	実質収支		384,859	330,617	単年度収支	54,242	-64,990		
株式等譲渡所得割交付金	1,400	0.0	1,400	0.0	個 人 均 等 割	30,195	1.5	-	旧 産 炭 ×	積立金		27,448	459,656	積立金	27,448	459,656		
地方消費税交付金	179,002	1.9	179,002	3.1	所 得 割	861,455	42.5	-	山 振 ×	繰上償還金		-	13,355	繰上償還金	-	13,355		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	39,082	1.9	6,514	過 疎 ×	積立金取崩し額		-	-	積立金取崩し額	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	61,346	3.0	10,016	首 都 ×	実質単年度収支		81,690	408,021	実質単年度収支	81,690	408,021		
自動車取得税交付金	24,657	0.3	24,657	0.4	固 定 資 産 税	886,801	43.8	-	近 畿 ×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	886,731	43.8	-	中 部 ×	一 般 職 員		235	670,455	2,853				
地方特例交付金	8,360	0.1	8,360	0.1	軽 自 動 車 税	37,581	1.9	-	財 政 健 全 化 等 ×	うち消防職員		36	106,920	2,970				
地方交付税	4,059,304	43.9	3,432,873	59.5	市 町 村 た ば こ 税	108,406	5.4	-	指 数 表 選 定 ×	うち技能労務員		31	71,610	2,310				
普通交付税	3,432,873	37.1	3,432,873	59.5	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	教育公務員		5	14,715	2,943				
特別交付税	626,431	6.8	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-		臨時職員		-	-	-				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-		合 計		240	685,170	2,855				
(一般財源計)	6,387,822	69.1	5,761,391	99.9	目 的 税	-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	2,915	0.0	2,915	0.1	法 定 目 的 税	-	-	-		議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	18.02.13	8,400	
分担金・負担金	6,258	0.1	-	-	入 湯 税	-	-	-		非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.02.13	6,500	
使用料	191,221	2.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-		退職手当		-	火葬場	×	教育長	1	18.02.13	5,400
手数料	11,016	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-		事務機共同		-	常備消防	×	議会議長	1	18.02.13	2,900
国庫支出金	680,849	7.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	18.02.13	2,300
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-		老人福祉		×	中学校	×	議会議員	16	18.02.13	2,200
都道府県支出金	580,325	6.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-		伝 染 病		×	その他					
財産収入	46,682	0.5	1,248	0.0	合 計	2,024,866	100.0	16,530		区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
寄附金	747	0.0	-	-						基準財政収入額		1,813,515	1,820,888					
繰入金	42,634	0.5	-	-						基準財政需要額		4,304,430	4,355,425					
繰越金	375,361	4.1	-	-						標準税収入額等		2,320,555	2,317,053					
諸収入	235,502	2.5	367	0.0						標準財政規模		6,176,479	6,227,930					
地方債	686,000	7.4	-	-						財政力指数		0.42	0.42					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						実質収支比率(%)		6.2	5.3					
うち臨時財政対策債	422,000	4.6	-	-						公債費負担比率(%)		13.2	13.1					
歳入合計	9,247,332	100.0	5,765,921	100.0						健全化判断比率		実質赤字比率(%)	-	-				
										連結実質赤字比率(%)		-	-					
										実質公債費比率(%)		13.8	14.1					
										将来負担比率(%)		56.2	65.2					
										積立金		2,307,271	2,279,823					
										現在高		16,871	16,839					
										地方債現在高		586,263	585,799					
										（債務負担行為額）		7,686,216	7,876,215					
										物件等購入保証・補償		123,690	261,700					
										その他		101,279	156,107					
										収益事業収入		-	-					
										土地開発基金現在高		38,657	38,642					
										徴収率(%)		98.4	91.6	98.3	91.3			
										現・計		98.9	95.8	99.0	95.1			
										合計		97.6	86.4	97.5	86.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	3,046人 3,405人 -10.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
					25.3.31	3,060人	3,051人	区 分	22年国調	17年国調	18	3822			
					24.3.31	3,148人	3,148人	第1次	122	158	福井県	池田町	地方交付税種地	2-2	
					増減率	-2.8%	-3.1%	第2次	8.9	9.7					
					面積 人口密度	194.72 km <sup>2</sup> 16人		第3次	516	697					
歳入の状況 (単位千円・%)										区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比						歳 入 総 額	3,420,003	3,390,148			
地 方 税	242,572	7.1	242,572	12.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					歳 出 総 額	3,033,771	2,942,357			
地 方 譲 与 税	24,870	0.7	24,870	1.3	区 分					歳 入 歳 出 差 引	386,232	447,791			
利 子 割 交 付 金	926	0.0	926	0.0	普 通 税					翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	37,303	34,501			
配 当 割 交 付 金	595	0.0	595	0.0	法 定 普 通 税					実 質 収 支	348,929	413,290			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	167	0.0	167	0.0	市 町 村 民 税					単 年 度 収 支	-64,361	-12,322			
地 方 消 費 税 交 付 金	25,581	0.7	25,581	1.3	個 人 均 等 割					積 立 金	210,602	160,729			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割					繰 上 償 還 金	-	-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割					積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,839	0.2	7,839	0.4	法 人 税 割					実 質 単 年 度 収 支	146,241	148,407			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税										
地 方 特 例 交 付 金	268	0.0	268	0.0	固 定 資 産 税										
地 方 交 付 税	1,847,975	54.0	1,636,978	84.3	う ち 純 固 定 資 産 税										
普 通 交 付 税	1,636,978	47.9	1,636,978	84.3	軽 自 動 車 税										
特 別 交 付 税	209,604	6.1	-	-	市 町 村 た ば こ 税										
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1,393	0.0	-	-	鉦 産 税										
(一 般 財 源 計)	2,150,793	62.9	1,939,796	99.9	特 別 土 地 保 有 税										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税										
分 担 金 ・ 負 担 金	7,210	0.2	-	-	目 的 税										
使 用 料	31,752	0.9	763	0.0	法 定 目 的 税										
手 数 料	2,585	0.1	-	-	入 湯 税										
国 庫 支 出 金	173,995	5.1	-	-	事 業 所 税										
国 有 地 区 財 政 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税										
都 道 府 県 支 出 金	214,603	6.3	-	-	水 利 地 益 税 等										
財 産 収 入 金	6,666	0.2	-	-	法 定 外 目 的 税										
附 属 入 金	1,800	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税										
繰 越 金	478	0.0	-	-	合 計										
繰 越 収 入 金	447,791	13.1	-	-	242,572										
諸 収 入 金	45,730	1.3	288	0.0	100.0										
地 方 債	336,600	9.8	-	-	1,446										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-											
歳 入 合 計	3,420,003	100.0	1,940,847	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等					
人 件 費	414,657	13.7	383,105	377,351	19.4	議 会 費	49,840	1.6	-	49,840	標準財政収入額	238,572	250,573		
うち職員給	241,322	8.0	213,129	-	-	総 務 費	562,829	18.6	14,721	506,357	標準財政需要額	1,875,550	1,843,150		
扶助費	147,054	4.8	55,364	55,088	2.8	民 生 費	397,182	13.1	5,880	276,701	標準税収入額等	297,724	314,451		
公債費	407,594	13.4	407,594	407,594	21.0	衛 生 費	133,671	4.4	-	125,109	標準財政規模	2,040,228	2,020,755		
内元利金	372,129	12.3	372,129	372,129	19.2	労 働 費	17,772	0.6	-	3,504	財政力指数	0.13	0.14		
元償還金	35,465	1.2	35,465	35,465	1.8	農 林 水 産 業 費	329,777	10.9	106,987	212,133	実質収支比率(%)	17.1	20.5		
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	175,090	5.8	136,500	34,644	公債費負担比率(%)	15.5	15.7		
(義務的経費計)	969,305	32.0	846,063	840,033	43.3	土 木 費	585,446	19.3	355,796	318,048	健全化判断比率	-	-		
物件費	352,381	11.6	234,583	190,601	9.8	消 防 費	86,693	2.9	-	86,693	実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	53,763	1.8	44,361	42,174	2.2	教 育 費	287,516	9.5	82,526	224,882	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	344,817	11.4	294,430	244,922	12.6	災 害 復 旧 費	328	0.0	-	328	実質公債費比率(%)	10.1	11.5		
うち一部事務組合負担金	148,723	4.9	147,891	142,927	7.4	公 債 費	407,627	13.4	-	407,627	将来負担比率(%)	-	13.8		
繰 出 金	389,768	12.8	372,931	189,601	9.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金	1,180,130	969,528		
積 立 金	212,299	7.0	210,200	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現在高	183,178	183,132		
投資・出資金・貸付金	8,700	0.3	3,000	-	-	歳 出 合 計	3,033,771	100.0	702,410	2,245,866	地方債現在高	2,666,572	2,702,101		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	389,768	国会	実 質 収 支	32,241	財 調 減 債 特 定 目 的	-	-		
投資的経費	702,738	23.2	240,298	1,507,331千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	174,200	国民健康保険	再 差 引 収 支	28,694	積立金	183,178	183,132		
うち人件費	14,509	0.5	14,509	-	-	簡 易 水 道	51,100	健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	433	現在高	204,241	203,068		
普通建設事業費	702,410	23.2	239,970	77.7%	77.7%	上 水 道	-	保 険 状 況	被 保 険 者 数 (人)	718	地方債現在高	2,666,572	2,702,101		
うち補助	168,999	5.6	15,269	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	工 業 用 水 道	-	被 保 険 者 1 人 当 り	保 険 税 (料) 収 入 額	67	(債務負担行為額)	2,700	-		
うち単独	523,234	17.2	218,884	歳入一般財源等	-	国 民 健 康 保 険	31,035	業 況	保 険 給 付 費	81	物件等購入	2,700	-		
災害復旧事業費	328	0.0	328	2,632,098千円	-	そ の 他	133,433			317	保証・補償	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		-						その他	-	-		
歳 出 合 計	3,033,771	100.0	2,245,866								実質的なもの	-	-		
											収益事業収入	-	-		
											土地開発基金現在高	45,221	45,127		
											徴収率(%)	99.1	98.2	99.1	98.4
											現・計	99.2	98.4	98.9	98.2
											合計	98.8	97.8	99.1	98.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 22年国調 17年国調 増減率	区分 25.3.31 24.3.31 増減率	住民基本台帳人口 11,551人 12,274人 -5.9%	うち日本人 11,574人 11,513人	産業構造			都道府県名 18 福井県	団体名 4047 南越前町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2 - 2		
							区分	22年国調	17年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	旧新産	×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	歳入歳出差引
地方税	1,324,479	14.2	1,324,479	24.3	普通税	1,297,478	98.0	8,403	1,297,478	98.0	8,403	9,308,285	9,857,660	313,893	438,918
地方譲与税	81,193	0.9	81,193	1.5	法定普通税	1,297,478	98.0	8,403	1,297,478	98.0	8,403	8,994,392	9,418,742	33,654	30,333
利子割交付金	4,123	0.0	4,123	0.1	市町村民税	536,859	40.5	8,403	536,859	40.5	8,403	280,239	408,585	280,239	408,585
配当割交付金	2,648	0.0	2,648	0.0	個人均等割	18,055	1.4	-	18,055	1.4	-	-128,346	-102,878	-128,346	-102,878
株式等譲渡所得割交付金	749	0.0	749	0.0	所得割	467,293	35.3	-	467,293	35.3	-	202,251	252,779	202,251	252,779
地方消費税交付金	89,046	1.0	89,046	1.6	法人税割	20,826	1.6	3,393	20,826	1.6	3,393	202,251	252,779	202,251	252,779
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	30,685	2.3	5,010	30,685	2.3	5,010	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	666,161	50.3	-	666,161	50.3	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	25,599	0.3	25,599	0.5	うち純固定資産税	575,384	43.4	-	575,384	43.4	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,438	2.1	-	27,438	2.1	-	-	-	-	-
地方特例交付金	3,816	0.0	3,816	0.1	市町村たばこ税	66,589	5.0	-	66,589	5.0	-	-	-	-	-
地方交付税	4,501,126	48.4	3,828,703	70.2	鉱産税	431	0.0	-	431	0.0	-	-	-	-	-
普通交付税	3,828,703	41.1	3,828,703	70.2	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	669,978	7.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	2,445	0.0	-	-	目的税	27,001	2.0	-	27,001	2.0	-	-	-	-	-
(一般財源計)	6,032,779	64.8	5,360,356	98.3	法定目的税	27,001	2.0	-	27,001	2.0	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,881	0.0	1,881	0.0	入湯税	27,001	2.0	-	27,001	2.0	-	-	-	-	-
分担金・負担金	34,322	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	213,149	2.3	5,139	0.1	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	72,733	0.8	67	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	454,328	4.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別区財政交付金	-	-	-	-	合計	1,324,479	100.0	8,403	1,324,479	100.0	8,403	-	-	-	-
都道府県支出金	897,018	9.6	-	-	合計	1,324,479	100.0	8,403	1,324,479	100.0	8,403	-	-	-	-
財産収入	32,371	0.3	18,238	0.3	合計	1,324,479	100.0	8,403	1,324,479	100.0	8,403	-	-	-	-
寄附金	1,864	0.0	-	-	合計	1,324,479	100.0	8,403	1,324,479	100.0	8,403	-	-	-	-
繰入金	127,175	1.4	-	-	合計	1,324,479	100.0	8,403	1,324,479	100.0	8,403	-	-	-	-
繰越金	438,918	4.7	-	-	合計	1,324,479	100.0	8,403	1,324,479	100.0	8,403	-	-	-	-
繰上収入	279,247	3.0	66,067	1.2	合計	1,324,479	100.0	8,403	1,324,479	100.0	8,403	-	-	-	-
地方債	722,500	7.8	-	-	合計	1,324,479	100.0	8,403	1,324,479	100.0	8,403	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	1,324,479	100.0	8,403	1,324,479	100.0	8,403	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	232,500	2.5	-	-	合計	1,324,479	100.0	8,403	1,324,479	100.0	8,403	-	-	-	-
歳入合計	9,308,285	100.0	5,451,748	100.0	合計	1,324,479	100.0	8,403	1,324,479	100.0	8,403	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
人件費	1,581,502	17.6	1,389,312	1,328,575	23.4	議会費	92,545	1.0	-	92,485	基準財政収入額	1,161,598	1,184,202		
うち職員給	1,042,800	11.6	865,010	-	-	総務費	1,642,844	18.3	407,970	1,140,594	基準財政需要額	4,137,878	4,195,524		
扶助費	674,692	7.5	242,489	242,489	4.3	民生費	1,690,634	18.8	9,874	1,125,048	標準税収入額等	1,474,151	1,495,864		
公債費	1,330,649	14.8	1,328,527	1,328,527	23.4	衛生費	661,387	7.4	2,769	579,980	標準財政規模	5,641,735	5,660,805		
元金	1,214,778	13.5	1,213,185	1,213,185	21.3	労働費	36,097	0.4	-	-	財政力指数	0.28	0.29		
元利子	115,871	1.3	115,342	115,342	2.0	農林水産業費	927,989	10.3	399,840	638,649	実質収支比率(%)	5.0	7.2		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	533,720	5.9	130,475	462,857	公債費負担比率(%)	18.5	16.9		
(義務的経費計)	3,586,843	39.9	2,960,328	2,899,591	51.0	土木費	666,823	7.4	284,225	521,548	健全化判断比率	-	-		
物件費	1,118,660	12.4	847,434	740,616	13.0	消防費	336,936	3.7	-	336,936	実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	191,739	2.1	178,155	111,505	2.0	教育費	1,060,758	11.8	381,826	653,650	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	1,181,908	13.1	1,126,319	921,480	16.2	災害復旧費	14,010	0.2	-	-	実質公債費比率(%)	15.2	15.6		
うち一部事務組合負担金	548,723	6.1	547,496	533,535	9.4	公債費	1,330,649	14.8	-	1,328,527	将来負担比率(%)	28.1	49.5		
繰出金	917,167	10.2	877,359	453,284	8.0	諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,644,663	1,442,412		
積立金	314,086	3.5	309,471	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	667,019	665,492		
投資・出資金・貸付金	53,000	0.6	-	-	-	歳出合計	8,994,392	100.0	1,616,979	6,880,274	地方債現在高	1,003,471	1,020,338		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	7,194,167	-	-	-	地方債現在高	8,954,583	9,446,861		
投資的経費	1,630,989	18.1	581,208	581,208	-	合計	1,153,905	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-		
うち人件費	26,077	0.3	25,852	-	-	公営水道	469,950	-	-	-	物件等購入	-	-		
普通建設事業費	1,616,979	18.0	581,208	581,208	-	上下水道	236,129	-	-	-	保証・補償	-	-		
うち補助	436,595	4.9	30,085	-	-	上水道	22,000	-	-	-	その他	-	-		
うち単独	1,169,988	13.0	545,127	-	-	介護サービス	609	-	-	-	実質的なもの	-	-		
災害復旧事業費	14,010	0.2	-	-	-	病院	67,416	-	-	-	収益事業収入	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	357,801	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
歳出合計	8,994,392	100.0	6,880,274	7,194,167	-	その他	-	-	-	-	徴収率(%)	98.5	95.2		
経常経費充当一般財源等計 5,126,476千円 経常収支比率 90.2% (減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く) 歳入一般財源等 7,194,167千円															
国会 国民健康保険 被保険者1人当り 実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 保険税(料)収入額 国庫支出金 保険給付費															
36,713 26,519 1,489 2,549 98 60 313															
合計 市町村民税 純固定資産税															
98.5 95.2 98.2 95.0 99.0 98.0 98.7 97.2 97.5 91.3 97.3 91.8															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	23,160人 23,995人 -3.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2				
		面積	積密度	152.96km <sup>2</sup> 151人	25.3.31	23,604人	23,435人	区分	22年国調	17年国調	18	4233	地方交付税種地	2-2				
		人口	増減率	-0.3%	24.3.31	23,679人	23,679人	第1次	815 7.1	996 7.9	福井県	越前町						
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	4,372 37.8	4,985 39.6	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	6,365 55.1	6,581 52.3	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
地方	2,313,718	16.7	2,313,718	28.0	普通税			2,295,041	99.2	28,961	旧新産	×	歳入総額	13,850,949	14,238,775			
地方譲与税	119,252	0.9	119,252	1.4	法定普通税			2,295,041	99.2	28,961	旧工特	×	歳出総額	12,760,741	13,190,716			
利子割交付金	8,277	0.1	8,277	0.1	市町村民税			1,126,552	48.7	28,961	低開発	×	歳入歳出差引	1,090,208	1,048,059			
配当割交付金	5,322	0.0	5,322	0.1	個人均等割			36,069	1.6	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	261,857	196,800			
株式等譲渡所得割交付金	1,514	0.0	1,514	0.0	所得割			917,268	39.6	-	山振	×	実質収支	828,351	851,259			
地方消費税交付金	194,859	1.4	194,859	2.4	法人均等割			42,666	1.8	7,409	過疎	×	単年度収支	-22,908	70,553			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割			130,549	5.6	21,552	首都	×	積立金	425,660	390,856			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			1,002,862	43.3	-	近畿	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	37,607	0.3	37,607	0.5	うち純固定資産税			1,002,026	43.3	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			53,289	2.3	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	402,752	461,409			
地方特例交付金	8,492	0.1	8,492	0.1	市町村たばこ税			112,338	4.9	-	指数表選定	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	6,494,013	46.9	5,572,300	67.3	鉦産税			-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
普通交付税	5,572,300	40.2	5,572,300	67.3	特別土地保有税			-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.02.01	8,800	
特別交付税	921,711	6.7	-	-	法定外普通税			-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.02.01	6,800	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税			18,677	0.8	0.8	退職手当	×	火葬場	教育長	1	17.02.01	5,800	
(一般財源計)	9,183,054	66.3	8,261,341	99.8	法定目的税			18,677	0.8	0.8	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	17.02.01	3,200	
交通安全対策特別交付金	2,351	0.0	2,351	0.0	入湯税			18,677	0.8	0.8	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.02.01	2,500
分担金・負担金	158,824	1.1	-	-	事業所税			-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	17.02.01	2,400
使用料	216,852	1.6	5,490	0.1	都市計画税			-	-	-	伝染病	×	その他					
手数料	15,043	0.1	-	-	水利地益税等			-	-	-								
国庫支出金	712,891	5.1	-	-	法定外目的税			-	-	-								
国庫提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税			-	-	-								
都道府県支出金	957,500	6.9	-	-	合 計			2,313,718	100.0	28,961								
財産収入	142,544	1.0	6,224	0.1														
寄附金	1,210	0.0	-	-														
繰越金	81,222	0.6	-	-														
繰越収入	1,048,059	7.6	-	-														
諸地方債	295,399	2.1	1,617	0.0														
うち減収補填債(特例分)	1,036,000	7.5	-	-														
うち臨時財政対策債	465,000	3.4	-	-														
歳入合計	13,850,949	100.0	8,277,023	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政収入額	2,104,577	2,007,998					
人件費	2,011,096	15.8	1,852,671	1,820,015	20.8	議会費	133,401	1.0	-	133,401	標準財政需要額	6,209,901	6,334,867					
うち職員給与	1,344,479	10.5	1,196,072	-	-	総務費	2,271,518	17.8	623,247	1,567,330	標準税収入額等	2,676,066	2,532,796					
扶助費	1,683,176	13.2	567,943	567,943	6.5	民生費	3,133,060	24.6	38,555	1,823,069	標準財政規模	8,792,806	8,916,740					
公債費	1,781,441	14.0	1,752,147	1,752,147	20.0	衛生費	926,145	7.3	10,408	863,355	財政力指数	0.33	0.33					
元金	1,611,822	12.6	1,587,789	1,587,789	18.2	労働費	77,870	0.6	-	1,402	実質収支比率(%)	9.4	9.5					
元利子	169,619	1.3	164,358	164,358	1.9	農林水産業費	1,004,834	7.9	445,355	601,393	公債費負担比率(%)	16.3	17.1					
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	571,659	4.5	116,080	488,320	健全化判断比率	-	-					
(義務的経費計)	5,475,713	42.9	4,172,761	4,140,105	47.4	土木費	1,154,555	9.0	359,026	1,015,007	連結実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	1,498,131	11.7	1,090,346	999,408	11.4	消防費	475,335	3.7	51,746	431,217	実質公債費比率(%)	11.8	12.7					
維持補修費	172,034	1.3	149,572	149,572	1.7	教育費	1,215,020	9.5	180,712	986,524	将来負担比率(%)	56.6	81.2					
補助費等	1,645,567	12.9	1,491,209	1,216,668	13.9	災害復旧費	15,903	0.1	-	2,414	積立金	1,671,405	1,245,745					
うち一部事務組合負担金	626,954	4.9	602,484	571,816	6.5	公債費	1,781,441	14.0	-	1,752,147	現在高	198,799	198,710					
繰出金	1,610,623	12.6	1,514,423	931,955	10.7	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	2,899,001	2,929,882					
積立金	476,041	3.7	424,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	12,353,883	12,929,705					
投資・出資金・貸付金	41,600	0.3	-	-	-	歳出合計	12,760,741	100.0	1,825,129	9,665,579	(債務負担行為額)	物件等購入	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	7,437,708千円				実質収支	99,620	-					
投資的経費	1,841,032	14.4	823,268	823,268	8.9	公営事業等への繰出	748,364				再差引収支	83,512	-					
うち人件費	42,337	0.3	42,337	42,337	0.5	下水道	149,474				加入世帯数(世帯)	3,065	-					
普通建設事業費	1,825,129	14.3	820,854	820,854	8.9	簡易水道	136,096				被保険者数(人)	5,581	-					
うち補助	331,807	2.6	22,738	22,738	0.2	病院	122,803				被保険者1人当り	85	-					
うち単独	1,367,880	10.7	727,819	727,819	8.7	上水道	78,283				保険税(料)収入額	74	-					
災害復旧事業費	15,903	0.1	2,414	2,414	0.02	国民健康保険	651,429				国庫支出金	273	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-				保険給付費	74	-					
歳出合計	12,760,741	100.0	9,665,579	9,665,579	85.1%	歳入一般財源等	10,755,787千円				徴収率(%)	97.8	91.4					
					経常収支比率						合計		97.6	91.7				
					89.9%						市町村民税		98.3	94.6				
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						純固定資産税		96.6	87.7				
					歳入一般財源等													
					10,755,787千円													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	10,563人 11,023人 -4.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
							25.3.31	10,385人	10,336人	区 分	22年国調	17年国調	18	4420		
							24.3.31	10,501人	10,501人	第1次	465 8.5	585 10.3	福井県	美浜町	地方交付税種地	2-2
面積 人口密度							152.32 69人/km <sup>2</sup>	増減率			-1.1%	-1.6%				
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
地方税	2,643,566	31.2	2,643,566	79.8	普通税	2,641,788	99.9	150,518	旧新産	×	歳入総額	8,485,831	9,077,963			
地方譲与税	59,295	0.7	59,295	1.8	法定普通税	2,641,788	99.9	150,518	旧工特	×	歳出総額	8,216,999	8,720,679			
利子割交付金	4,144	0.0	4,144	0.1	市町村民税	626,399	23.7	23,651	低開発	×	歳入歳出差引	268,832	357,284			
配当割交付金	2,664	0.0	2,664	0.1	個人均等割	15,043	0.6	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	27,718	13,924			
株式等譲渡所得割交付金	761	0.0	761	0.0	所得割	466,895	17.7	-	山振	×	実質収支	241,114	343,360			
地方消費税交付金	104,432	1.2	104,432	3.2	法人均等割	47,630	1.8	7,849	過疎	×	単年度収支	-102,246	-5,936			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	96,831	3.7	15,802	首都	×	積立金	531	395			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,904,816	72.1	126,867	近畿	×	繰上償還金	64	-			
自動車取得税交付金	18,765	0.2	18,765	0.6	うち純固定資産税	1,904,000	72.0	126,867	中	×	積立金取崩し額	200,000	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,918	1.0	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-301,651	-5,541			
地方特例交付金	2,415	0.0	2,415	0.1	市町村たばこ税	84,655	3.2	-	指数表選定	×						
地方交付税	630,250	7.4	450,130	13.6	鉦産税	-	-	-	財源超過	×						
普通交付税	450,130	5.3	450,130	13.6	特別土地保有税	-	-	-								
特別交付税	180,119	2.1	-	-	法定外普通税	-	-	-								
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	1,778	0.1	-								
(一般財源計)	3,466,292	40.8	3,286,172	99.2	法定目的税	1,778	0.1	-								
交通安全対策特別交付金	1,337	0.0	1,337	0.0	入湯税	1,778	0.1	-								
分担金・負担金	85,915	1.0	-	-	事業所税	-	-	-								
使用料	278,044	3.3	19,987	0.6	都市計画税	-	-	-								
手数料	8,144	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-								
国庫支出金	2,547,395	30.0	-	-	法定外目的税	-	-	-								
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-								
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合 計	2,643,566	100.0	150,518								
都道府県支出金	765,810	9.0	-	-												
財産収入	10,108	0.1	1,579	0.0												
寄附金	4,333	0.1	-	-												
繰入金	514,413	6.1	-	-												
繰越金	357,284	4.2	-	-												
繰上収入	191,862	2.3	3,544	0.1												
地方債	254,894	3.0	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	208,394	2.5	-	-												
歳入合計	8,485,831	100.0	3,312,619	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
人件費	1,377,223	16.8	1,239,915	1,194,876	33.9	議会費	109,976	1.3	-	109,976	基準財政収入額	2,474,526	2,359,541			
うち職員給	874,658	10.6	756,583	-	-	総務費	1,005,742	12.2	12,631	932,780	基準財政需要額	2,924,656	2,921,415			
扶助費	573,321	7.0	158,499	155,910	4.4	民生費	1,475,713	18.0	56,183	917,231	標準税収入額等	3,243,721	3,086,698			
公債費	455,662	5.5	431,568	431,504	12.3	衛生費	845,320	10.3	6,796	685,279	標準財政規模	3,902,245	3,867,245			
元金	386,015	4.7	361,921	361,857	10.3	労働費	59,555	0.7	-	10,304	財政力指数	0.78	0.72			
内訳						農林水産業費	842,499	10.3	526,896	468,633	実質収支比率(%)	6.2	8.9			
元利子	68,414	0.8	68,414	68,414	1.9	農林水産業費	842,499	10.3	526,896	468,633	公債費負担比率(%)	6.4	7.1			
一時借入金	1,233	0.0	1,233	1,233	0.0	農林水産業費	842,499	10.3	526,896	468,633	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	2,406,206	29.3	1,829,982	1,782,290	50.6	農林水産業費	842,499	10.3	526,896	468,633	実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	1,001,184	12.2	731,166	508,465	14.4	農林水産業費	842,499	10.3	526,896	468,633	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	48,622	0.6	45,100	39,430	1.1	農林水産業費	842,499	10.3	526,896	468,633	実質公債費比率(%)	13.3	14.4			
補助費等	1,287,509	15.7	1,203,006	801,700	22.8	農林水産業費	842,499	10.3	526,896	468,633	将来負担比率(%)	71.9	79.7			
うち一部事務組合負担金	681,772	8.3	660,172	635,646	18.1	農林水産業費	842,499	10.3	526,896	468,633	積立金	425,926	625,395			
繰入金	802,222	9.8	753,586	446,691	12.7	農林水産業費	842,499	10.3	526,896	468,633	現在高	54,212	54,162			
積立金	37,866	0.5	33,643	-	-	農林水産業費	842,499	10.3	526,896	468,633	特定目的	2,476,920	2,754,048			
投資・出資金・貸付金	95,697	1.2	-	-	-	農林水産業費	842,499	10.3	526,896	468,633	地方債現在高	3,762,306	3,893,427			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農林水産業費	842,499	10.3	526,896	468,633	(債務負担行為額)	67,339	55,472			
投資的経費	2,537,693	30.9	1,925,799	3,578,576千円	101.6%	農林水産業費	842,499	10.3	526,896	468,633	物件等購入	-	-			
うち人件費	42,484	0.5	42,484	1,925,799	108.0%	農林水産業費	842,499	10.3	526,896	468,633	保証・補償	-	-			
普通建設事業費	2,528,493	30.8	1,925,799	1,925,799	108.0%	農林水産業費	842,499	10.3	526,896	468,633	その他	35,518	38,896			
うち補助	352,889	4.3	98,496	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	農林水産業費	842,499	10.3	526,896	468,633	収益事業収入	-	-			
うち単独	2,071,738	25.2	1,753,337	歳入一般財源等	-	農林水産業費	842,499	10.3	526,896	468,633	土地開発基金現在高	126,400	126,400			
災害復旧事業費	9,200	0.1	-	6,791,114千円	-	農林水産業費	842,499	10.3	526,896	468,633	徴収率(%)	99.1	95.1	99.3	95.6	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	842,499	10.3	526,896	468,633	現・計	99.0	94.0	99.5	95.8	
歳出合計	8,216,999	100.0	6,522,282	-	-	農林水産業費	842,499	10.3	526,896	468,633	合計	99.2	95.3	99.1	95.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。





平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	8,580人 9,217人 -6.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2
		面 積 人 口 密 度	積 度	212.21 km <sup>2</sup> 40人	25.3.31	8,742人	8,659人	区分	22年国調	17年国調	18	4837	地方交付税種地	2-2
					24.3.31	8,719人	8,719人	第1次	345 8.2	447 9.5	福井県	おおい町		
						0.3%	-0.7%	第2次	1,065 25.3	1,195 25.5				
								第3次	2,807 66.6	3,039 64.8				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
地方税	3,803,840	32.8	3,803,840	73.4	普通税	3,803,840	100.0	238,605	旧新産	×	歳入総額	11,613,189	11,084,085	
地方譲与税	64,233	0.6	64,233	1.2	法定普通税	3,803,840	100.0	238,605	旧工特	×	歳出総額	11,125,949	10,665,018	
利子割交付金	3,301	0.0	3,301	0.1	市町村民税	529,519	13.9	23,031	低開発	×	歳入歳出差引	487,240	419,067	
配当割交付金	2,125	0.0	2,125	0.0	個人均等割	12,476	0.3	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	64,393	264,143	
株式等譲渡所得割交付金	610	0.0	610	0.0	所得割	377,035	9.9	-	山振	×	実質収支	422,847	154,924	
地方消費税交付金	89,752	0.8	89,752	1.7	法人均等割	35,722	0.9	6,025	過疎	×	単年度収支	267,923	-492,437	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	104,286	2.7	17,006	首都	×	積立金	99,223	172,749	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,212,683	84.5	215,574	近畿	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	20,278	0.2	20,278	0.4	うち純固定資産税	3,210,882	84.4	215,574	中部	×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,290	0.5	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	367,146	-319,688	
地方特例交付金	3,297	0.0	3,297	0.1	市町村たばこ税	41,348	1.1	-	指数表選定	×				
地方交付税	1,456,732	12.5	1,195,300	23.1	鉦産税	-	-	-	財源超過	×				
普通交付税	1,195,300	10.3	1,195,300	23.1	特別土地保有税	-	-	-						
特別交付税	261,431	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-						
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-						
(一般財源計)	5,444,168	46.9	5,182,736	100.0	法定目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,363	0.0	1,363	0.0	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	45,803	0.4	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	47,911	0.4	1,139	0.0	都市計画税	-	-	-						
手数料	10,774	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	2,823,834	24.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
特別区財政交付金	-	-	-	-	合計	3,803,840	100.0	238,605						
都道府県支出金	2,065,916	17.8	-	-										
財産収入	278,294	2.4	-	-										
寄附金	1,005	0.0	-	-										
繰入金	234,771	2.0	-	-										
繰越金	339,067	2.9	-	-										
繰上収入	320,283	2.8	61	0.0										
地方債	-	-	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	11,613,189	100.0	5,185,299	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
人件費	1,238,705	11.1	1,215,203	1,213,177	23.4	議会費	109,090	1.0	-	109,089	基準財政収入額	3,110,154	3,123,990	
うち職員給	758,845	6.8	739,277	-	-	総務費	1,519,171	13.7	161,393	1,347,554	基準財政需要額	2,999,620	2,936,841	
扶助費	703,567	6.3	270,007	269,484	5.2	民生費	1,562,890	14.0	15,948	1,021,455	標準税収入額等	4,094,629	4,107,913	
公債費	386,389	3.5	372,728	372,728	7.2	衛生費	1,057,766	9.5	203,692	984,800	標準財政規模	5,414,225	5,409,240	
元金	315,963	2.8	307,962	307,962	5.9	労働費	80,327	0.7	-	35	財政力指数	1.02	1.02	
利子	70,426	0.6	64,766	64,766	1.2	農林水産業費	2,568,381	23.1	1,863,219	1,774,625	実質収支比率(%)	7.8	2.9	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	963,051	8.7	690,438	916,299	公債費負担比率(%)	3.9	4.3	
(義務的経費計)	2,328,661	20.9	1,857,938	1,855,389	35.8	土木費	938,881	8.4	475,379	684,627	健全化判断比率	-	-	
物件費	2,031,071	18.3	1,606,121	1,350,784	26.1	消防費	335,389	3.0	24,472	327,454	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	121,863	1.1	111,453	108,970	2.1	教育費	1,587,872	14.3	776,876	1,484,293	実質公債費比率(%)	4.3	5.8	
補助費等	1,085,581	9.8	988,372	615,380	11.9	災害復旧費	16,742	0.2	-	16,742	将来負担比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	315,907	2.8	315,907	268,247	5.2	公債費	386,389	3.5	-	372,728	積立金	4,864,971	4,685,748	
繰出金	1,004,701	9.0	966,183	442,413	8.5	諸支出費	-	-	-	-	現在高	2,403,636	2,397,552	
積立金	228,863	2.1	156,614	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	6,919,780	7,030,995	
投資・出資金・貸付金	97,050	0.9	-	-	-	歳出合計	11,125,949	100.0	4,211,417	9,039,701	地方債現在高	3,639,204	3,955,167	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	1,881,379	1,564,062	
投資的経費	4,228,159	38.0	3,353,020	4,372,936	84.3%	経常経費充当一般財源等計	1,055,656	9.5	-	-	物件等購入保証・補償	-	-	
うち人件費	72,359	0.7	72,359	-	-	公営事業等への繰上	377,031	3.6	377,031	-29,568	その他	1,973,442	2,220,176	
普通建設事業費	4,211,417	37.9	3,336,278	4,372,936	84.3%	簡易水道	328,008	3.1	328,008	1,184	実質的なもの	-	-	
うち補助	898,305	8.1	379,545	379,545	3.5	下水道	50,955	0.5	50,955	2,052	収益事業収入	-	-	
うち単独	3,290,912	29.6	2,936,253	4,372,936	84.3%	病院	-	-	-	-	土地開発基金現在高	500,000	500,000	
災害復旧事業費	16,742	0.2	16,742	16,742	0.2	上水道	-	-	-	-	徴収率(%)	99.7	99.0	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	56,846	0.5	56,846	72	現・計	99.0	98.0	
歳出合計	11,125,949	100.0	9,039,701	9,526,941	84.3%	その他	242,816	2.2	242,816	228	合計	99.9	99.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	16,099人 16,780人 -4.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-		
								区分	22年国調	17年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		収入総額	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)			
区分					区分	収入済額	構成比	超過課税分	の指定状況			歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	歳入歳出差引	
地方税	1,905,537	16.9	1,905,537	31.5	普通税	1,896,794	99.5	38,343	旧新産 ×	収支状況	11,300,079	10,800,274	499,805	486,262		
地方譲与税	129,241	1.1	129,241	2.1	法定普通税	1,896,794	99.5	38,343	旧工特 ×		10,800,274	10,918,362	499,805	486,262		
利子割交付金	5,489	0.0	5,489	0.1	市町村民税	878,354	46.1	38,343	低開発 ×		歳入歳出差引	499,805	486,262	499,805	486,262	
配当割交付金	3,528	0.0	3,528	0.1	個人均等割	23,021	1.2	-	旧産炭 ×		翌年度に繰越すべき財源	96,623	57,094	96,623	57,094	
株式等譲渡所得割交付金	1,003	0.0	1,003	0.0	所得割	621,490	32.6	-	山振		実質収支	403,182	429,168	403,182	429,168	
地方消費税交付金	141,654	1.3	141,654	2.3	法人均等割	45,140	2.4	7,534	過疎 ×		単年度収支	-25,986	-114,328	-25,986	-114,328	
ゴルフ場利用税交付金	20,634	0.2	20,634	0.3	法人税割	188,703	9.9	30,809	首都 ×		積立金	214,604	273,005	214,604	273,005	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	890,935	46.8	-	近畿 ×		繰上償還金	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	40,885	0.4	40,885	0.7	うち純固定資産税	889,868	46.7	-	中部 ×		積立金取崩し額	280,269	51,000	280,269	51,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	42,632	2.2	-	財政健全化等 ×		実質単年度収支	-91,651	107,677	-91,651	107,677	
地方特例交付金	5,596	0.0	5,596	0.1	市町村たばこ税	84,873	4.5	-	指数表選定 ×		区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)					
地方交付税	4,260,531	37.7	3,759,723	62.1	鉱産税	-	-	-	財政健全化等 ×		一般職員	221	665,652	3,012	3,012	
普通交付税	3,759,723	33.3	3,759,723	62.1	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定 ×		うち消防職員	-	-	-	-	
特別交付税	500,807	4.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	財政健全化等 ×		うち技能労務員	32	88,480	2,765	2,765	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	8,743	0.5	-	指数表選定 ×	教育公務員	-	-	-	-		
(一般財源計)	6,514,098	57.6	6,013,290	99.3	法定目的税	8,743	0.5	-	財政健全化等 ×	臨時職員	-	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	2,426	0.0	2,426	0.0	入湯税	8,743	0.5	-	財政健全化等 ×	合計	221	665,652	3,012	3,012		
分担金・負担金	60,802	0.5	31	0.0	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	265,890	2.4	40,363	0.7	都市計画税	-	-	-	議員公務災害 ×	し尿処理 ×	1	19.04.01	8,500	8,500		
手数料	10,189	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害 ×	ごみ処理 ×	1	17.03.31	6,700	6,700		
国庫支出金	679,220	6.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当 ×	火葬場 ×	1	19.04.01	5,600	5,600		
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同 ×	常備消防 ×	1	17.03.31	3,000	3,000		
都道府県支出金	1,342,126	11.9	-	-	合 計	1,905,537	100.0	38,343	税務事務 ×	小学校 ×	1	17.03.31	2,450	2,450		
財産収入	71,417	0.6	-	-					老人福祉 ×	中学校 ×	16	17.03.31	2,350	2,350		
寄附入金	4,061	0.0	-	-					伝染病 ×	その他						
繰越入金	426,587	3.8	-	-												
繰越収入	486,262	4.3	-	-												
諸収入	283,401	2.5	149	0.0												
地方債	1,153,600	10.2	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	418,800	3.7	-	-												
歳入合計	11,300,079	100.0	6,056,259	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)		
人件費	1,713,406	15.9	1,574,705	1,555,527	24.0	議会費	116,674	1.1	-	-	1,682,339	1,834,153	1,682,339	1,834,153		
うち職員給与	1,130,577	10.5	993,882	-	-	総務費	1,549,125	14.3	150,554	1,307,152	4,915,259	4,928,039	4,915,259	4,928,039		
扶助費	940,171	8.7	380,423	284,215	4.4	民生費	2,306,869	21.4	54,262	1,391,091	2,140,511	2,333,337	2,140,511	2,333,337		
公債費	1,392,008	12.9	1,339,008	1,339,008	20.7	衛生費	1,081,633	10.0	1,338	1,041,183	6,319,037	6,353,925	6,319,037	6,353,925		
元金	1,181,641	10.9	1,128,641	1,128,641	17.4	労働費	56,530	0.5	-	8,359	標準財政規模	6,319,037	6,353,925	6,319,037	6,353,925	
利子	209,431	1.9	209,431	209,431	3.2	農林水産業費	917,185	8.5	211,053	580,496	財政力指数	0.35	0.36	0.35	0.36	
一時借入金	936	0.0	936	936	0.0	商工費	278,991	2.6	23,776	240,705	実質収支比率(%)	6.4	6.8	6.4	6.8	
(義務的経費計)	4,045,585	37.5	3,294,136	3,178,750	49.1	土木費	1,179,239	10.9	560,056	641,685	公債費負担比率(%)	15.8	15.0	15.8	15.0	
物件費	1,396,514	12.9	994,538	675,499	10.4	消防費	642,775	6.0	210,743	642,775	健全化判断比率	-	-	-	-	
維持補修費	69,242	0.6	62,523	62,523	1.0	教育費	1,251,570	11.6	513,867	646,254	連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	
補助費等	1,890,513	17.5	1,731,401	1,369,143	21.1	災害復旧費	27,675	0.3	-	-	実質公債費比率(%)	16.0	16.5	16.0	16.5	
うち一部事務組合負担金	820,976	7.6	819,481	737,839	11.4	公債費	1,392,008	12.9	-	1,339,008	将来負担比率(%)	161.3	158.8	161.3	158.8	
繰出金	1,184,706	11.0	1,123,904	539,473	8.3	諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,025,198	1,090,863	1,025,198	1,090,863	
積立金	298,184	2.8	284,164	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	191,019	190,860	191,019	190,860	
投資・出資金・貸付金	162,206	1.5	2,505	-	-	歳出合計	10,800,274	100.0	1,725,649	7,955,382	地方債現在高	13,312,868	13,340,909	13,312,868	13,340,909	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	13,312,868	13,340,909	13,312,868	13,340,909	
投資的経費	1,753,324	16.2	462,211	5,825,388	90.0%	經常経費充当一般財源等計	1,609,801	14.9	1,609,801	1,609,801	実質収支	19,419	-	-	-	
うち人件費	32,237	0.3	32,237	-	-	公営事業等への繰出	609,881	5.6	609,881	609,881	再差引収支	18,163	-	-	-	
普通建設事業費	1,725,649	16.0	462,211	462,211	96.2%	下水道	407,362	3.8	407,362	407,362	加入世帯数(世帯)	2,235	-	-	-	
うち補助	965,459	8.9	40,069	40,069	96.2%	上水道	15,022	0.1	15,022	15,022	被保険者数(人)	4,122	-	-	-	
うち単独	688,498	6.4	411,234	411,234	96.2%	簡易水道	6,800	0.0	6,800	6,800	被保険者1人当り	88	-	-	-	
災害復旧事業費	27,675	0.3	-	-	-	国民健康保険	93,857	0.9	93,857	93,857	保険給付費	306	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	476,879	4.5	476,879	476,879	徴収率(%)	93	99.3	97.5	99.1	97.4
歳出合計	10,800,274	100.0	7,955,382	8,455,187	90.0%						現・計	93	99.4	98.5	99.2	98.4
											純固定資産税	99.1	96.3	98.9	96.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。